

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月29日

【事業年度】 第74期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 マクセルホールディングス株式会社

【英訳名】 Maxell Holdings, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村 啓次

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F

【電話番号】 03(5715)7061

【事務連絡者氏名】 経営戦略部長 高橋 誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	156,216	135,116	148,198	150,584	145,041
経常利益 (百万円)	6,697	7,387	8,567	6,591	76
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (百万円)	3,931	5,724	7,127	5,311	10,487
包括利益 (百万円)	2,200	6,254	6,569	4,499	12,336
純資産額 (百万円)	113,826	118,140	122,794	125,505	92,912
総資産額 (百万円)	154,356	159,464	168,230	199,385	178,873
1株当たり純資産額 (円)	2,121.44	2,203.19	2,290.22	2,328.41	1,828.68
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	74.39	108.32	134.88	100.51	205.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	73.0	71.9	61.7	50.6
自己資本利益率 (%)	3.43	5.01	6.00	4.35	9.82
株価収益率 (倍)	23.03	18.75	15.36	15.62	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,353	11,971	7,797	573	14,226
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,341	2,342	8,920	46,326	12,098
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,674	2,031	2,127	22,608	1,791
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	42,017	48,901	45,539	22,685	22,418
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	4,040 〔909〕	3,966 〔987〕	4,045 〔1,149〕	5,263 〔1,325〕	5,108 〔1,166〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 第74期より「業績連動型株式報酬制度」により信託を通じて当社の株式を取得しており、信託が保有する当社株式は連結貸借対照表において自己株式として計上しており、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また「1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	113,314	100,540	53,085		
営業収益	(百万円)			2,554	6,077	5,526
経常利益	(百万円)	3,727	5,489	3,589	3,477	2,379
当期純利益又は当期純損失	(百万円)	2,578	3,936	3,518	3,885	4,087
資本金	(百万円)	12,203	12,203	12,203	12,203	12,203
発行済株式総数	(千株)	53,341	53,341	53,341	53,341	53,341
純資産額	(百万円)	109,600	112,257	114,211	114,754	89,257
総資産額	(百万円)	140,744	145,369	125,332	148,517	140,367
1株当たり純資産額	(円)	2,074.14	2,124.42	2,161.42	2,171.71	1,804.70
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	44.00 (18.00)	36.00 (18.00)	268.00 (18.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ()	(円)	48.78	74.50	66.58	73.53	79.98
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)		-	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.9	77.2	91.1	77.3	63.6
自己資本利益率	(%)	2.35	3.55	3.11	3.39	4.01
株価収益率	(倍)	35.12	27.26	31.12	21.35	-
配当性向	(%)	73.80	48.33	66.08	48.96	-
従業員数 〔外、平均臨時 雇人員〕	(名)	1,837 〔326〕	1,770 〔318〕	42 〔 - 〕	39 〔 - 〕	42 〔 - 〕
株主総利回り (比較情報：配当込み TOPIX)	(%) (%)	84.2 (89.2)	101.2 (102.3)	105.3 (118.5)	82.9 (112.5)	71.4 (101.8)
最高株価	(円)	2,195	2,335	2,817	2,228	1,971
最低株価	(円)	1,468	1,314	1,881	1,310	882

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第72期において、2017年10月1日付で、持株会社に移行しており、当社のグループ経営統括部門及び不動産管理部門が営む事業を除く全ての事業を分割し、当社の100%子会社であるマクセル(株)に承継しております。また、従来売上高としておりました表記を営業収益に変更しております。

4. 第72期、第73期及び第74期の従業員数は、当社子会社との兼務者を含んだ従業員数となります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 第74期の1株当たり配当額268.00円には、特別配当250.00円が含まれております。

7. 第74期より「業績連動型株式報酬制度」により信託を通じて当社の株式を取得しており、信託が保有する当社株式は貸借対照表において自己株式として計上しており、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また「1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

8. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1960年9月	マクセル電気工業(株)として設立 (1964年1月に日立マクセル(株)に商号変更)
1961年2月	日東電気工業(株)(現 日東電工(株))から乾電池、磁気テープ部門が分離独立し、創業
1968年9月	向陽化工(子会社)を設立 (1981年9月にマクセル精器(株)に商号変更)
1969年8月	Maxell Corporation of America(子会社)を設立
1970年3月	九州日立マクセル(株)(子会社)を設立
1977年11月	東京・大阪証券取引所株式市場第二部に上場
1980年5月	Maxell (U.K.) Ltd.(子会社)を設立 (1994年4月にMaxell Europe Ltd.に商号変更)
1980年9月	東京・大阪証券取引所株式市場第一部に上場
1985年5月	マクセル精器(株)の八尾工場がマクセル北陸精器(株)(子会社)としてマクセル精器(株)から分離独立
1986年1月	(株)マクセル東京(子会社)を設立
1987年9月	(株)マクセル大阪(子会社)を設立
1987年12月	Maxell Asia, Ltd.(子会社)を設立 (2013年1月にHitachi Maxell Global Ltd.に商号変更。2017年9月にMaxell Asia, Ltd.に商号変更)
1989年4月	(株)東伸精工に資本参加して子会社化
1989年5月	Maxell Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.(子会社)を設立
1993年12月	Maxell Asia (Singapore) Pte. Ltd.(子会社)を設立
1995年7月	(株)マクセル東京と(株)マクセル大阪が合併し、商号を(株)マクセル商事に変更
1996年6月	Wuxi Hitachi Maxell Co., Ltd.(子会社)を設立 (2017年9月にWuxi Maxell Energy Co., Ltd.に商号変更)
1997年10月	Maxell (Shanghai) Trading Co., Ltd.(子会社)を設立
1998年4月	Maxell Taiwan, Ltd.(子会社)を設立
1999年10月	(株)長野光学研究所を全株式取得により子会社化
2000年4月	Maxell Latin America, S.A.(関連会社)を設立
2006年1月	(株)東伸精工の子会社 Tohshin Precision (Malaysia) Sdn. Bhd. と Maxell Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. が合併し、商号をMaxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd. に変更
2007年9月	(株)スリオンテックを株式取得により子会社化 (2011年4月にマクセルスリオンテック(株)に商号変更)
2009年7月	(株)東伸精工と(株)長野光学研究所が合併し、商号をマクセルファインテック(株)に変更
2009年10月	マクセル北陸精器(株)を吸収合併
2010年3月	(株)日立製作所による株式公開買付けと株式交換により同社の完全子会社となることに伴い、東京・大阪証券取引所株式市場における株式の上場廃止
2010年4月	(株)日立製作所が当社を完全子会社化
2011年2月	宇部興産(株)と合併で、宇部マクセル(株)(関連会社)を設立
2011年4月	日立マクセルエナジー(株)を会社分割により新設し、当社の電池事業の一部を移管

年月	概要
2012年4月	マクセルファインテック(株)、マクセルスリオンテック(株)、九州日立マクセル(株)、マクセル精器(株)、(株)マクセル商事を吸収合併
2012年5月	Maxell (Shenzhen) Trading Co., Ltd.(子会社)を設立
2013年1月	日立マクセルエナジー(株)を吸収合併
2013年5月	マクセルスマートコミュニケーションズ(株)(子会社)を設立
2013年7月	日立コンシューマエレクトロニクス(株)との吸収分割に伴い、(株)日立情映テック(2017年10月にマクセル情映テック(株)に商号変更。2020年4月にマクセルシステムテック(株)との吸収合併に伴い、マクセルフロンティア(株)に商号変更)及びHitachi Digital Products China Co., Ltd.(2018年1月にMaxell Digital Products China Co., Ltd.に商号変更)を子会社化
2014年3月	東京証券取引所市場第一部に再上場
2016年6月	監査等委員会設置会社に移行
2017年4月	持株会社体制への移行に向け、分割準備(承継)会社としてマクセル(株)(子会社)を設立
2017年5月	マクセルシステムテック(株)(2020年4月にマクセル情映テック(株)との吸収合併に伴い消滅)を株式取得により子会社化
2017年10月	グループ経営統括部門及び不動産管理部門が営む事業を除くすべての事業を分割承継会社であるマクセル(株)に承継。また日立マクセル(株)からマクセルホールディングス(株)に商号変更、本店所在地を大阪府茨木市から京都府乙訓郡大山崎町に移転し、持株会社体制に移行
2018年6月	(株)GSユアサの産業電池電源事業の一部である特機事業を譲受
2018年10月	(株)泉精器製作所(2019年4月にマクセルイズミ(株)に商号変更)を株式取得により子会社化、これに伴い同社子会社GANGQUAN PRECISION (SHENZHEN) CO., LTD.、他1社を子会社化
2018年12月	宇部興産(株)と合併で、宇部マクセル京都(株)(子会社)を設立
2019年1月	クレハエラストマー(株)(2019年10月にマクセルクレハ(株)に商号変更)を株式取得により子会社化 現在に至る

(注) 1. 当社は、1970年4月に株式の額面金額変更のため日立マクセル(株)(実質上の存続会社)を合併しており、登記上の設立年月日は1947年11月7日となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社、関連会社2社で構成され、エネルギー、産業用部材料及び電器・コンシューマー製品の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループのセグメント別の主要製品及び主要な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(エネルギー)

コイン形リチウム二次電池、産業用リチウムイオン電池及びその電極、民生用リチウムイオン電池、リチウム一次電池、ボタン電池、充電器・組電池などの製造販売をしております。また太陽光発電による売電事業を行っております。

(産業用部材料)

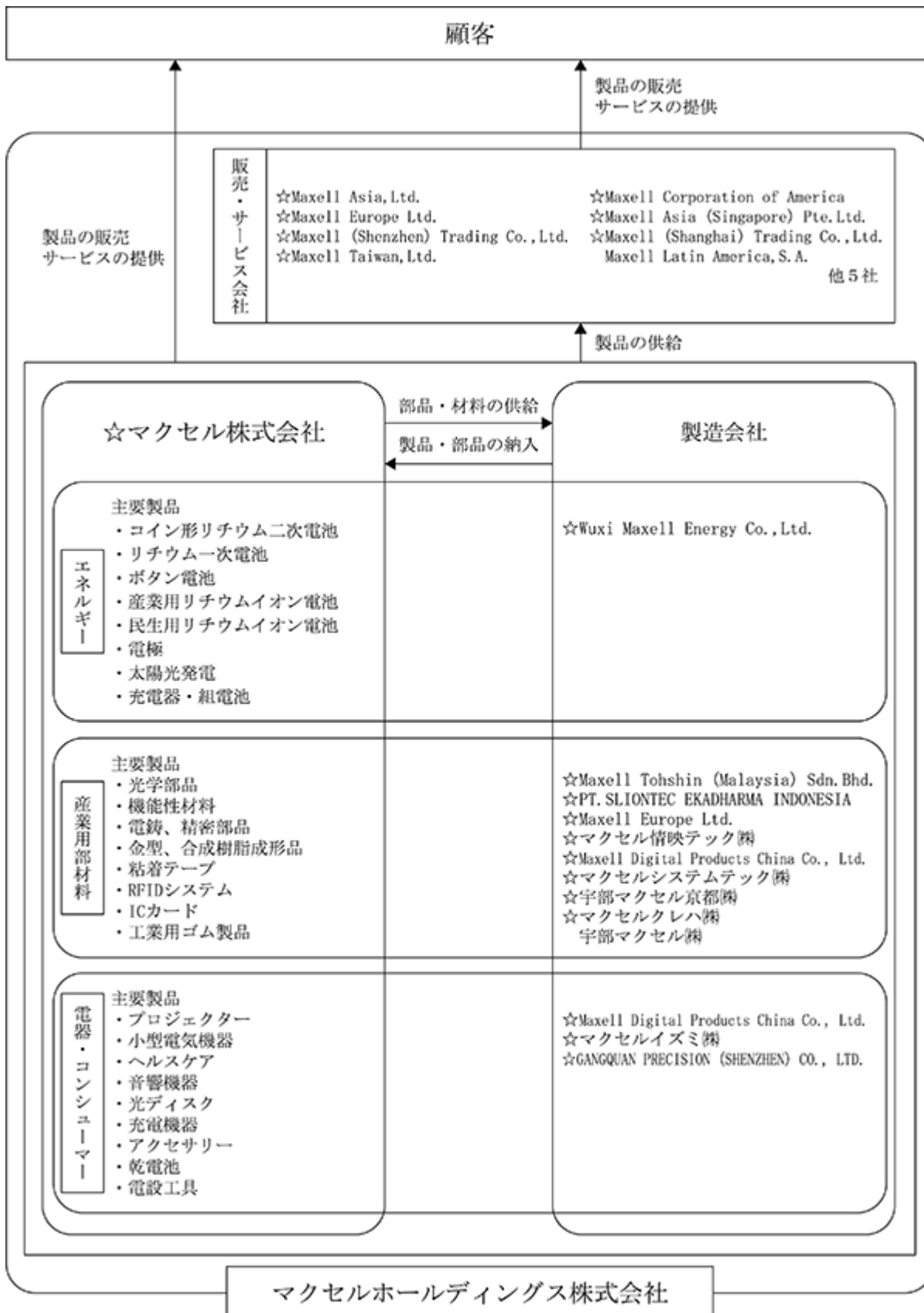
光学部品、機能性材料、電鍍・精密部品、金型・合成樹脂成形品、粘着テープ、RFIDシステム、ICカード、工業用ゴム製品などの製造販売を行っております。

(電器・コンシューマー)

プロジェクター、小型電気機器、ヘルスケア、音響機器、光ディスク、充電機器、アクセサリ、乾電池、電設工具などの製造販売を行っております。

セグメントの名称	主要製品	主要な関係会社の位置付け	
		製造会社	販売会社
エネルギー	コイン形リチウム二次電池 リチウム一次電池 ボタン電池 産業用リチウムイオン電池 民生用リチウムイオン電池 電極 太陽光発電 充電器・組電池	マクセル(株) Wuxi Maxell Energy Co., Ltd.	Maxell Asia, Ltd. Maxell Corporation of America Maxell Europe Ltd. Maxell Asia (Singapore) Pte. Ltd. Maxell (Shenzhen) Trading Co., Ltd.
産業用部材料	光学部品 機能性材料 電鍍・精密部品 金型・合成樹脂成形品 粘着テープ RFIDシステム ICカード 工業用ゴム製品	マクセル(株) Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd. PT. SLIONTEC EKADHARMA INDONESIA Maxell Europe Ltd. マクセル情映テック(株) Maxell Digital Products China Co., Ltd. マクセルシステムテック(株) 宇部マクセル京都(株) マクセルクレハ(株)	Maxell (Shanghai) Trading Co., Ltd. Maxell Taiwan, Ltd.
電器・コンシューマー	プロジェクター 小型電気機器 ヘルスケア 音響機器 光ディスク 充電機器 アクセサリ 乾電池 電設工具	マクセル(株) Maxell Digital Products China Co., Ltd. マクセルイズミ(株) GANGQUAN PRECISION (SHENZHEN) CO., LTD.	

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ☆連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
マクセル㈱	京都府乙訓郡大山崎町	5,000	エネルギー、産業用部材料及び電器・コンシューマー製品の製造及び販売	100.0	当社グループ製品の販売 経営指導、業務の委託 土地の貸与 役員の兼任 3名
マクセルイズミ㈱	長野県松本市	320	家庭用電気機器、電設工具の製造及び販売	40.0	当社グループ製品の販売 資金の貸付
マクセルクレハ㈱	大阪市中央区	100	各種工業用ゴム製品の製造加工及び販売	90.81	当社グループ製品の販売
マクセル情映テック㈱	横浜市戸塚区	65	自動車部品等の樹脂成形品及び金型の製造及び販売	100.0	当社グループ製品の販売 資金の貸付
宇部マクセル京都㈱	京都府乙訓郡大山崎町	50	塗布型セパレータ製品の塗布製造	51.0	当社グループ製品の販売 役員の兼任 2名
マクセルシステムテック㈱	山形県米沢市	30	組込システム及び画像認識システムの開発、製造及び販売	100.0	当社グループ製品の販売
Maxell Corporation of America	New Jersey, U.S.A.	千USD 38,000	当社グループ製品の販売	100.0 (100.0)	当社グループ製品の販売 役員の兼任 2名
Wuxi Maxell Energy Co., Ltd.	中国無錫市	千人民元 400,693	電池等の製造及び販売	100.0 (100.0)	当社グループ製品の製造 加工
Maxell Europe Ltd.	Berkshire, UK	千GBP 20,000	当社グループ製品の販売	100.0 (100.0)	当社グループ製品の販売 役員の兼任 1名
Maxell Digital Products China Co., Ltd.	中国福州市	千人民元 160,000	プロジェクター等の製造及び販売	78.0 (78.0)	当社グループ製品の製造 加工 役員の兼任 1名
PT. SLIONTEK EKADHARMA INDONESIA	Bekasi, Indonesia	千IDR 17,031,000	粘着テープの製造及び販売	72.0 (72.0)	当社グループ製品の製造 加工
Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malacca, Malaysia	千RM 18,729	光学部品の製造及び販売	100.0 (100.0)	当社グループ製品の製造 加工 機械の賃貸
GANGQUAN PRECISION (SHENZHEN) CO., LTD.	中国深セン市	千HKD 47,000	家庭用電気機器の製造及び販売	40.0 (40.0)	当社グループ製品の製造 加工
IZUMI PRODUCTS HK LIMITED	Kowloon, Hong Kong	千HKD 43,010	家庭用電気機器の販売	40.0 (40.0)	当社グループ製品の販売
Maxell Asia, Ltd.	Kowloon, Hong Kong	千HKD 30,000	海外関連会社の統括及び当社グループ製品の販売	100.0 (100.0)	当社グループ製品の販売 役員の兼任 1名
Maxell (Shanghai) Trading Co., Ltd.	中国上海市	千人民元 16,556	当社グループ製品の販売	100.0 (100.0)	当社グループ製品の販売 役員の兼任 1名
Maxell Asia (Singapore) Pte. Ltd.	Robinson Road, Singapore	千SGD 2,500	当社グループ製品の販売	100.0 (100.0)	当社グループ製品の販売
Maxell Taiwan, Ltd.	台湾台北市	千TWD 16,500	当社グループ製品の販売	100.0 (100.0)	当社グループ製品の販売
Maxell (Shenzhen) Trading Co., Ltd.	中国深セン市	千人民元 2,500	当社グループ製品の販売	100.0 (100.0)	当社グループ製品の販売
他3社					
(持分法適用関連会社)					
宇部マクセル㈱	京都府乙訓郡大山崎町	2,725	リチウムイオン電池用セパレータに関わる生産、販売、技術開発及び研究開発	34.0	役員の兼任 2名

(注) 1. 上記のうち、特定子会社は、マクセル㈱、マクセルシステムテック㈱、Maxell Corporation of America、Maxell Europe Ltd.、Wuxi Maxell Energy Co., Ltd.及びMaxell Digital Products China Co., Ltd.であります。

2. マクセル㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	89,738	百万円
	経常損失	2,161	〃
	当期純損失	5,041	〃
	純資産額	45,921	〃
	総資産額	75,266	〃

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有(内数)であります。
4. マクセル特別目的会社㈱及び㈱泉精器製作所は、2019年4月1日付で、マクセル特別目的㈱を存続会社、㈱泉精器製作所を消滅会社とする吸収合併をいたしました。なお、これに伴い、マクセル特別目的㈱は、2019年4月1日付でマクセルイズミ㈱に商号変更いたしました。
5. クレハエラストマー㈱は、2019年10月1日付で、マクセルクレハ㈱に商号変更いたしました。
6. マクセル情映テック㈱及びマクセルシステムテック㈱は、2020年4月1日付で、マクセル情映テック㈱を存続会社、マクセルシステムテック㈱を消滅会社とする吸収合併をいたしました。なお、これに伴い、マクセル情映テック㈱は、2020年4月1日付でマクセルフロンティア㈱に商号変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	959 [248]
産業用部材料	2,073 [813]
電器・コンシューマー	1,844 [105]
全社(共通)	232
合計	5,108[1,166]

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42	51.4	23.3	10,426,559

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、当社子会社との兼務者を含んでおります。

2. 平均年間給与は、第74期事業年度(2019年4月1日～2020年3月31日)において、賞与及び基準外賃金を含んだものを記載しております。

3. 当社は、持株会社として全社(共通)の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の内訳を記載していません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、マクセル株式会社にマクセル労働組合、マクセル情映テック株式会社にマクセル情映テック労働組合、マクセルシステムテック株式会社にマクセルシステムテック労働組合、マクセルイズミ株式会社にマクセルイズミ労働組合、マクセルクレハ株式会社にクレハエラストマー労働組合が組織されております。

上部団体には、マクセル労働組合、マクセル情映テック労働組合及びマクセルシステムテック労働組合は、日立グループ労働組合連合会に加盟し、日立グループ労働組合連合会として全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に加盟しております。また、マクセルイズミ労働組合は中信地区労働組合協議会に、クレハエラストマー労働組合は日本ゴム産業労働組合連合会に加盟しております。

2020年3月31日現在の当社グループの組合員数は、2,282名であります。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はございません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、その創業の精神である「和協一致、仕事に魂を打ち込み、社会に奉仕したい」をさらに高揚させ、当社グループとしての誇りを堅持し、優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献することを経営の基本理念としています。あわせて、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力していきます。加えて、当社グループの経営に当たっては、事業活動において各国の法令を超えて適用される共通規範である「マクセルグループ行動規範」を遵守していきます。また、すべてのステークホルダーの視点に立ち、経営の意思決定及び業務執行の迅速化を行うとともに、その監視体制を充実させるための基本方針である「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定めガバナンス体制を強化し、持続的な成長と中期的な企業価値向上を図っていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、今後の成長が期待される自動車、住生活・インフラ、健康・理美容をはじめとするさまざまな分野でユニークな技術を活かした特徴ある製品・サービスを強化していくとともに、資本効率性の向上に努めていきます。なお、2019年4月に、2021年3月期において売上高1,730億円、営業利益100億円、ROE6.0%以上の達成をめざすことを公表しておりましたが、前期において大きな損失を計上したことや足元の経営環境を踏まえ、これを売上高1,400億円、営業利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円へと見直しを行いました。また、2021年3月期は将来の企業価値向上に向けた事業改革の年と位置付け、事業ポートフォリオ改革、収益面の課題がある事業への具体的対策、事業部門別ROIC管理や製品群別・機種別の収益管理による財務規律の徹底を力強く推進し、抜本的な事業改革を実行することとしています。

(3) 経営環境

グローバルの経済環境は、2020年3月期第4四半期において新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、2021年3月期はさらなる感染拡大・長期化により、リーマンショック以上の世界的な景気後退が予想される状況となっています。新型コロナウイルス感染症の拡大による当社への影響は、国内外工場の操業度、製品・部品の調達、消費マインドの低下による販売の減少など広範囲にわたり、特に、自動車、半導体、民生用電子機器といった市場の低迷は、当社の事業にも大きく影響すると考えます。

このような状況のもと当社グループにおいては、エネルギーセグメントでは、マイクロ電池を中心に、自動車市場やスマートメーター向けを成長の柱として強化する一方で、民生用リチウムイオン電池については、ポートフォリオの見直しを行います。産業用部材材料セグメントでは、自動車市場向け光学部品、粘着テープや工業用ゴム製品、車載用リチウムイオン電池向け塗布型セパレーターなどの機能性材料、半導体関連組込みシステムなどを柱に事業拡大を図ります。電器・コンシューマーセグメントでは、プロジェクターやエステ家電については、マクセルブランドの販売拡大や新たな販売ルートの開拓も含めた販売体制の再構築による販売回復を図ります。

また、すべてのセグメントにおいて事業ポートフォリオの改革と継続的な原価低減を進めるとともに、当連結会計年度までに新たに加わった連結子会社も含めた当社グループ内のシナジー効果の実現を図っていきます。

(4) 当社グループが対処すべき課題及び経営戦略

当社グループでは、「スマートライフをサポート 人のまわりにやすらぎと潤い」を経営ビジョンに掲げており、強みである「グローバル」展開、「モノづくり力」、「アナログコア技術」を競争力強化に活用することにより、グローバル成長をめざすこととしており、以下の戦略を実行していきます。

a アナログコア技術による差別化・競争力強化

当社は、「混合分散」「精密塗布」「高精度成形」の3つを「アナログコア技術」と呼んでおり、当社グループの強みのなかでも特に独自性が高いものと考えています。「混合分散」は、主に当社の創業製品である電池で培った、性状の異なる素材を均一に混合分散する技術であり、数多くの一次電池、二次電池において高い品質を実現してきました。「精密塗布」は、主に磁気テープで培った、ナノメートル単位の超薄膜精密塗布技術であり、高画質の業務用ビデオテープ、大容量データカートリッジなどを製品化し、現在は産業用部材料や電池製品に活かされています。「高精度成形」は、主に光ディスク、レンズや電鍍製品で培った、超精密金型技術と精密成形技術であり、自動車市場向け光学部品や精密電子部品において活かされています。当社は、今後こうした「アナログコア技術」に立脚した事業を成長の主軸と位置付け、事業ポートフォリオ改革を進めるとともに、競合他社との差別化・競争力強化をめざしていきます。

b 成長3分野を基軸とした成長の実現

自動車分野、住生活・インフラ分野、健康・理美容分野を成長3分野と位置づけて、積極的に市場を開拓するとともに売上高・利益の拡大を図ります。成長3分野に関わる、市場環境、主要製品、基本戦略と課題は以下のとおりです。

(自動車)

自動車分野では、2018年から2019年にて世界の自動車生産台数が年間1億台に達すると予想していましたが、2018年以降の米中通商摩擦の長期化により、2018年、2019年と2年連続で対前年で減少し、2020年3月期末の時点では、年間9千万台程度の市場規模になったと考えています。

また2020年年初に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大による市場低迷により、2020年も対前年同程度、あるいは減少となる可能性があると考えています。特に、当社が成長市場として期待していた、中国や東南アジア・インドなどにおいて減少傾向が顕著となっています。

なお、中長期的な予想としては、2021年以降徐々に成長基調に戻り、2024年から2025年において年間1億台に到達すると考えています。

また一方で、CASE (Connected、Autonomous、Shared、Electric)など、自動車の自動運転化や電動化に向けたさらなる進化が図られており、関連した部品・材料など、当社の事業機会は拡大すると予想しています。

主な製品	事業セグメント	基本戦略・内容	課題等
耐熱コイン形リチウム電池 (耐熱CR)	エネルギー	<p>「圧倒的世界シェアNo.1」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイヤ空気圧監視システム (TPMS) においてタイヤ内部に装着され「低高温 (-40~125)、重加速度 (2000G)」といった環境下で安定した動作の実現が必要。独自の材料技術や封止技術により市場の要求に対応 ・TPMS主力メーカーとの共同開発の推進など強固な顧客基盤を保有 ・各国で法制化が進むなか、圧倒的トップポジションの継続的確保をめざす。特に成長が期待される中国の需要取り込みに重点 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の自動車市場の低迷 ・小型・軽量化への対応 ・市況に合わせたコストダウン
電磁波吸収部材 (ミリ波対応)	産業用部材料	<p>「車載メーカーへのデザインインによる案件獲得」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・混合分散・精密塗布技術により、高い電磁波吸収特性や剛性など物理特性を確保しつつ量産体制を構築 ・市場の本格的伸長は2021年以降欧州中心。2025年で市場シェア2%をめざす 	<ul style="list-style-type: none"> ・車載機器メーカーへのデザインインによる案件獲得の加速 ・量産技術の確立
車載カメラ用レンズユニット	産業用部材料	<p>「主力メーカーとしての地位の継続確保」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界市場シェア20%をめざし、主力メーカーとしての地位を継続確保 ・光学設計、高精度成形技術を活用し、ガラス・プラスチックレンズを組合わせたハイブリッド構造により高精度、高耐久性、低コストを実現 ・ビューイング用からセンシング用への需要の変化に伴うより高度な要求仕様への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車市場の低迷 ・製造工場のさらなる自動化によるコスト競争力強化

主な製品	事業セグメント	基本戦略・内容	課題等
LEDヘッドランプ レンズ	産業用部材料	「圧倒的世界シェアNo.1」 ・プロジェクターで培った光学設計、高精度成形技術を活用し、高精度な製品を提供 ・配光可変ヘッドランプ（ADB）など、ヘッドランプの進化への対応	・自動車市場の低迷 ・レンズ単体事業から、周辺部品、ユニット化への対応拡大による付加価値向上
HUD（ヘッド アップディスプレ イ）	電器・ コンシューマ ー	「中国市場を起点とした事業立上げ」 ・プロジェクターで培った光学技術、遠方表示、小型化、省電力化といったノウハウを活用 ・世界初となる拡張現実（AR）技術を搭載したAR-HUDで、成長市場である中国の自動車メーカーの採用による市場ポジションを構築。2020年度中に量産開始	・中国の自動車市場の低迷 ・案件の増加・多様化にともなう開発費増加への対応
塗布型セパレー ター （宇部マクセル 京都）	産業用部材料	「車載リチウムイオン電池用高性能セパレーター・メーカーとしての地位を継続確保」 ・宇部マクセルとの一体運営により、同社の持つ乾式セパレーター技術と当社の無機材料塗布技術の強みを融合し、車載リチウムイオン電池用に高性能で安全性の高い塗布型セパレーターを供給 ・EVやHV市場の伸びに合わせた能力増強を図るとともに、高機能セパレーター開発により主力メーカーとしての地位を継続確保	・自動車市場の低迷 ・生産性向上によるコスト競争力強化 ・高機能セパレーターの開発

（住生活・インフラ）

住生活・インフラ分野では、住環境のスマート化やIoT化に伴い、センシングや安全・安心、快適をキーワードとして、次世代に向けた新たな機器や社会インフラ構築の需要が高まっていくと考えています。中でも、半導体や民生用電子機器、住宅の建設などに係る需要動向が影響します。

当社では、こうした変化を捉え、さまざまな用途やアプリケーションに対応していくため、ハイエンドプロジェクター、スマートメーター向け電源用電池、建材・養生用テープ、半導体関連組込みシステム、電設工具など、社会課題の解決に不可欠なキーデバイスの提供による成長をめざしています。

なお、住生活・インフラ分野においても新型コロナウイルスの影響がありますが、製品や事業によって、マイナス影響だけでなくプラス影響が出る可能性も想定されます。当社では、製品や事業別に需要動向を見極めながら事業戦略を検討していきます

主な製品	事業セグメント	基本戦略・内容	課題等
筒形リチウム電 池 （筒形CR）	エネルギー	「主力メーカーとしての地位の継続確保」 ・世界市場シェア22%をめざし、主力メーカーとしての地位を継続確保 ・ガスや電気などのスマートメーターの自動検針システムなどIoT化に対応 ・独自の材料技術や封止技術によりさらなる高容量化・長寿命化を図る ・国内外主力メーターメーカーとの長年の関係活用	・社会インフラ向け製品であり、顧客との信頼関係構築は長期化 ・さらなる品質向上による差別化 ・市況に合わせたコストダウン

主な製品	事業セグメント	基本戦略・内容	課題等
リチウムイオン電池	エネルギー	<p>「収益性の確保」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リチウムイオン電池事業は角形電池が大半を占めるが需要は対前年マイナス20%程度の縮小傾向 ・民生用(ゲーム機向け販売)が主力であるが、新製品の投入などによりさらなる減少も想定。但し新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う「STAY HOME」需要拡大による一時的需要増には確実に対応 ・事業全体としては縮小傾向にあり、リソースの車載用電池へのシフトなど固定費削減を図り、収益性の確保をめざす 	<ul style="list-style-type: none"> ・高い市場ボラティリティ ・市場価格の継続的下落
半導体製造用テープ (ダイシングテープ)	産業用部材料	<p>「中国・台湾向け販売拡大」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国、台湾などの主力半導体メーカーとの関係強化 ・独自の混合分散・精密塗布技術により、半導体製造工程の変化に合わせ最適製品を開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年は米中貿易摩擦の影響による半導体市場低迷が継続
半導体製造装置向け組込みシステム	産業用部材料	<p>「主力半導体製造装置メーカーとのさらなる関係強化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来通り顧客とのデザインイン、半導体製造装置に係る独自の設計ノウハウを最大限活用 ・国内製造拠点を複数化し、顧客の要求に沿った柔軟な供給体制構築を検討 ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う「STAY HOME」推進がテレワークを増大。これに伴いデータセンターやパソコンの需要が増大し、半導体製造装置の需要も回復するなど、市場の変化への迅速な対応を実行 	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置市場は2020年は回復傾向
気密住宅用テープ (気密防水テープ)	産業用部材料	<p>「北米・東南アジア市場の開拓」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北米は高气密住宅向け、東南アジアは住宅・建物の防水用途製品と、地域別市場開拓を推進 ・独自の混合分散・精密塗布技術で、高气密住宅向けは製品ラインアップを拡充、防水用途では粘着テープとゴムシートを組合せたソリューションも提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・各国・地域別の現地販売パートナー確保 ・高气密化や防水用途需要の喚起 ・景気低迷による住宅や建設需要の低迷
遮熱断熱フィルム	産業用部材料	<p>「2025年を目途に市場ポジション確保を目標」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新製品として遮熱断熱用ウインドウフィルムを商品化 ・建材商社、施工会社への販売に加え、ウインドウフィルムメーカーへのOEM供給も模索 ・2020年は独自の混合分散・精密塗布技術により、安定した品質での量産技術を確立。また、映像投影に対応したスクリーンフィルムの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客・販売ルートの確保 ・量産技術の確立
EF2製品 (有機ELパネル用マスク)	産業用部材料	<p>「有機ELパネル用マスクも含めた販売拡大」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EF2(エレクトロ・ファイン・フォーミング)とは電鍍加工を使った独自の高精度成形技術・製品であり、エッチング加工では不可能な微細加工を実現 ・映像表示装置の需要は液晶パネルから、より高解像の有機ELパネルに移行中 ・有機ELパネル用マスクは販路拡大による販売増加を図るとともに、他のEF2製品の販売拡大を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生用電子機器市場の低迷 ・有機ELパネル用マスクの販路拡大

主な製品	事業セグメント	基本戦略・内容	課題等
カード・リーダライダ製品 (e-Passport 用 IC シート)	産業用部材料	「e-Passport用ICシートの継続受注」 ・2019年度に続き2020年度もe-Passport (日本国旅券) 用ICシートを受注。将来の継続受注をめざす ・入札案件のため品質確保とともに生産性改善などコストダウンを図る	・継続的コストダウン対応 ・e-Passportに続くICカード関連新規事業の創出
プロジェクター	電器・コンシューマー	「販売物量確保による収支改善」 ・新光源 (レーザー、LED) 製品の継続的市場投入 ・ブランド切替 (マクセルブランド市場投入) の早期完了 ・不採算機種種の廃盤化などによる2020年度収支黒字化 ・HUDなどプロジェクター以外の映像事業の拡大、リソースシフト	・景気低迷による案件減少 ・固定費の削減
電設工具 (マクセルイズミ製品)	電器・コンシューマー	「圧倒的国内シェアNo. 1」 ・国内シェアNo. 1の市場ポジションを確保しつつ、将来的には世界シェアNo. 1への飛躍をめざす ・OEM事業の拡大を含め、北米・東南アジア市場の販路拡大により海外売上高比率を向上	・景気低迷による案件減少 ・海外生産の検討などコスト競争力の強化

(健康・理美容)

健康・理美容分野では、アンチエイジングや高齢化、健康・美容への意識の高まりを背景として、関連製品の需要が増加して行くと予想しています。特に新型コロナウイルスの感染拡大は、社会の健康や衛生に対する意識をさらに向上させたと考えられます。

当社では、健康・理美容機器や空気・水関連製品など多様な顧客ニーズに応えるオンリー・ワン製品の開発を中心に成長をめざすとともに、プロジェクターや健康・理美容機器については、マクセル (maxell)に加えて、業務用ルート向けレクサム (Hexam)、さらにはイズミ (IZUMI)の3つのブランドを自社ルートで販売するほか、顧客のブランドに対応したOEM事業も行っています。

なお、健康・理美容分野においても新型コロナウイルスの影響については、製品や事業によって、マイナス影響だけでなくプラス影響が出る可能性も想定されます。当社では、製品や事業別に需要動向を見極めながら事業戦略を検討していきます。

主な製品	事業セグメント	基本戦略・内容	課題等
コイン形リチウム二次電池 (CLB)	エネルギー	「補聴器用電源市場におけるポジション確保」 ・欧州の主力補聴器メーカーにおける採用拡大を図り、早期に2桁以上の市場シェア獲得をめざす ・独自の材料・封止技術で小型・薄型を強みとして事業拡大。また積層型電池の特性を活用し、サイクル性能向上による長期使用に対応した性能確保	・欧州地場電池メーカーとの競合 ・市況に合わせたコストダウン
健康製品 (除菌消臭器、ヘルスケア)	電器・コンシューマー	「オンリーワン製品の開発と販路開拓」 ・オゾン除菌消臭器とアルカリイオン整水器を主力製品とした製品ラインアップ拡充とOEMも含めた販路開拓による収益拡大 ・新型コロナウイルス感染拡大による社会の健康・衛生意識の向上を捉え、商品力訴求を強化	・製品開発の強化 ・さらなる販路開拓 ・マクセルイズミ(株)と商品計画、設計、製造、営業面でのシナジー実現

主な製品	事業セグメント	基本戦略・内容	課題等
理美容製品 (ヘアケア、肌カメラ他)	電器・ コンシューマー	「オンリーワン製品の開発と販路開拓」 ・2018年10月に美容家電の新たなブランド「Illexam（レクサム）」を立上げ、光ドライヤーなど独自の製品を順次開発。美容サロンルートなど業務用市場を中心に販売中 ・さらなる製品ラインアップの拡充とOEMも含めた販路開拓により収益の拡大をめざす	<ul style="list-style-type: none"> ・製品開発の強化 ・さらなる販路開拓 ・マクセルイズミ(株)と商品計画、設計、製造、営業面でのシナジー実現
家電 (マクセルイズミ製品)	電器・ コンシューマー	「市場ポジションの強化」 ・国内シェーバー市場において「IZUMI」ブランド製品の数量シェアは4位の状況。新機能を持ったより高価格帯の製品の販売に注力し、数量とともに金額シェアの向上を図る ・「FUKUGEN」ドライヤーなどOEM事業の拡大による国内外販売拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・製品開発の強化 ・新たなOEM案件の獲得

c 強靱・機動的な経営体質の確立

当社グループは、中長期的な成長の促進と強靱で機動的な経営体質の確立をめざした持株会社体制のもと、事業会社への事業執行権限の移譲を進めることで、経営のスピードアップによる既存事業規模の拡大を加速するとともに、持株会社である当社は、グループ全体の経営管理に加え、マクセルビジネスプラットフォーム（MBP）戦略の推進によるビジネス領域の拡充と、新規事業の創出に取り組みました。今後は、MBP戦略により当社グループに加わった新たな事業や事業会社とのシナジーの早期実現を図っていきます。

また、事業の成長に加え、当社グループ全体の収益性を大幅に向上させるために、ポートフォリオの改革、コストの削減、オペレーションの質向上にスピードをもって取り組みます。

ポートフォリオ改革においては、製品群別・機種別の収益管理を徹底することで、伸ばすべき事業と縮小・撤退を図るべき事業を見極め、対策を実行していきます。原価低減においてはVE（Value Engineering）の推進、調達・物流コストの低減に加え、特に間接部門において当社グループ全体の人財、経費等の資産・資源を適正に活用することにより業務効率向上に取り組みます。

d 新たなコーポレートブランドの構築

多様なステークホルダーとのコミュニケーションに対する投資を継続してブランド価値の向上を図ります。また、自主独立経営を一層強化していくうえで、マクセルブランドの再構築を大きな課題と考えております。マクセルユニーク追求による脱コモディティへのブランディング、パブリシティ、SNSの活用強化、CSV（Creating Shared Value、共通価値創造）の推進、株主・投資家等との積極的な対話を基本施策として新たなコーポレートブランドの構築に取り組みます。

e 資本効率性の向上

資本効率性の向上を経営課題に掲げています。株主の皆様からの投資に対するリターンを高めるべく、資本効率性を向上する経営の実践に取り組みます。成長のための投資を十分に確保する一方、投資案件を厳選することによって、投資額に対する収益率を高めていきます。また、ROEを重視した経営を実践するとともに、資本効率性を踏まえた株主還元策を実施していきます。

また、中期的な経営戦略の実践のために当社グループが対処すべきその他の課題は次のとおりであります。

人財育成の強化

組織においては人財の活用が企業経営における最重要課題のひとつであると認識しています。経営環境の変化に対応した人員の効率的な配置と効率的な活用を図り、公正で透明性のある人事評価制度を確立させるとともに、ダイバーシティを推進することにより組織・人財のグローバル化を図り、元気で活力のある企業をめざしていきます。

CSR（企業の社会的責任）を意識した企業経営

CSRを意識して企業価値を向上させることは、企業経営における最重要課題のひとつであると認識しています。環境保全に配慮し持続可能な資源循環型社会の構築をめざした事業活動や製品開発を行う環境経営や、地域社会との共生をめざした社会貢献を積極的に行うとともに、リスク管理体制の強化や内部統制システムの整備によりコンプライアンス経営の徹底を推進します。特に、独占禁止法をはじめとする法令遵守の徹底につきましては、日本ばかりでなく欧米・アジアにおいても強力に推進していきます。当社は、これらの施策を通じて、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループをめざしていきます。

コーポレートガバナンスの強化

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的に2015年10月に「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、適正な情報開示と透明性の確保に努め、取締役会の役割・責務を適切に果たすとともに、株主及び投資家との建設的な対話（エンゲージメント）をさらに活性化させていきます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。ただし、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響について

当社グループが事業活動を行っている日本、欧米、中国や新興国等の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの地域において、景気後退により個人消費や民間設備投資が減少した場合、当社グループが提供する製品及びサービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。当社グループでは、当社が事業を行う国や地域の経済・市場動向を常に注視するとともに、原価低減や固定費削減を行い、経済動向の変化による影響を最小限とするよう努めておりますが、このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できる保証はありません。

主にエネルギー事業や産業用部材事業の市場規模は企業の投資動向などに、電器・コンシューマー事業の需要は個人の消費動向などにより影響を受ける可能性があります。特に民生用リチウムイオン電池やコンシューマー製品などは市場トレンドや機種の変更などにより、当社グループの製品の出荷実績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害、国際情勢等による影響について

当社グループの生産・販売活動は日本を含む全世界で展開しております。地震及び洪水等の自然災害、疫病、火災、戦争、テロ及び暴動等が起こった場合、当社グループの販売活動の停滞や生産設備等への損害などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、文化や慣習の違いから生じる労務問題や疾病といった社会的なリスク、商習慣の違いから生じる取引先との未知のリスクが潜んでいる可能性があります。このようなリスクが顕在化した場合は、生産活動の縮小や停止、販売活動の停滞等を余儀なくされ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当社が販売活動を行う、あるいは製造拠点を有する国や地域の法令や文化を遵守・尊重することに加え、事業継続性の観点及び顧客のサプライチェーンへの要求にも対応した製造拠点の配置の最適化についても検討を行っています。しかしながら、現在当社グループは、経済発展が著しい中国に製造拠点を数多く有し、同国へ進出している得意先及び現地企業への供給体制を確立していることから、同国にて政治的要因（法規制の動向等）、経済的要因（高成長の持続性、電力等インフラ整備の状況等）及び社会環境における予測し得ない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

上記の「(1) 経済動向による影響について」、「(2) 災害、国際情勢等による影響について」とも関係しますが、2020年3月期第4四半期以降、新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、過去例を見ない新たなリスクとして浮上しています。当社グループも2020年3月期において、中国など海外工場の操業度の低下や製品・部品の調達停滞、中国向け販売の減少といった影響を受けましたが、2021年3月期はさらなる感染拡大・長期化により、リーマンショック以上の世界的景気後退が予想される状況となっております。

また、2020年5月13日に公表した2021年3月期の通期業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響が及ぶ期間を概ね第2四半期末迄とする前提で算定していますが、主に以下のリスクがあると考えられます。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大によるマイナス影響額は、2020年3月期実績では、売上高で約40億円、営業利益で約20億円でしたが、2021年3月期通期業績予想では、上記の前提のもと、売上高で100億円前後、営業利益で40億円前後の影響を織込んでいます。

（影響が及ぶ期間の長期化のリスク）

当社グループの主な事業は、自動車や半導体関連の部品など当社顧客の生産や販売の計画が大きく影響するものと、健康・理美容機器など個人消費の動向が直接影響するものなど、多岐にわたっています。従って、事業により回復時期に差が生じ、影響が及ぶ期間が長期化する可能性があります。当社では、こうした市場の状況を見極めつつ、機会損失を最小限に留めるべく、生産や在庫の計画を立てていきます。

（事業の継続性に係るリスク）

当社グループは、国内外に生産・販売拠点を有しており、顧客や従業員、その他関係者等の健康・安全確保、ひいては事業の継続のため、国内拠点では在宅勤務や時差出勤を推進するとともに、海外拠点でも営業停止、外出禁止や移動制限といった各国政府の指導に従った事業運営を行っています。しかしながら、グループ内感染の発生や製品・部品の調達停滞により、工場の操業や営業活動が行えなくなる可能性があります。当社では、こうしたリスクを最小限に留めるべく、従業員の健康管理をさらに強化するとともに、国内外の生産拠点の柔軟な活用や調達先の複数採用などの対応を行っています。

(財務面のリスク)

経済環境の悪化により、当社グループの販売の低迷や、回収の遅延などが生じる可能性があります。このため、コミットメントラインの拡充や追加の資金調達を含めて手元流動性の確保を図るとともに、新規の投資計画については厳選のうえ優先順位を検討していきます。

なお、こうしたリスクについては、実際の程度や発生時期などにより、上記の対応策で完全にリスク回避できない可能性があります。

(4) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、日本を含む全世界において事業活動を行っており、海外売上高の割合が高く、為替相場の変動リスクにさらされている資産及び負債を保有しています。主に、米ドルをはじめとする現地通貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っていることから、為替相場の変動は円建てで報告される当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、外貨建て輸出入取引のバランス調整や為替予約など、為替相場の変動リスクをヘッジする施策は行っておりますが、急激な為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる保証はありません。

(5) 材料費等の変動による影響について

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としているものが多く、また、一部の製品において希少な物質を原材料としているものがあります。

当社グループでは、部品・材料の調達ルートの定期的見直しや、安定供給が可能な材料を用いた製品の開発などの対策を行っておりますが、原油価格の大きな変動や国際市況などによる原材料価格の大きな変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競争の激化による影響について

当社グループの事業分野においては、多様な競合相手が存在するほか、一部の製品においては汎用品化や低コストの地域における製造が進んでおり、価格競争が激化しています。激しい競争のもとで成功するためには、価格、技術、品質及びブランド力の面において競争力を有する製品及びサービスを適宜市場に投入する必要がありますが、当社グループが提供するすべての製品及びサービスについて実現できる保証はなく、製品及びサービスが競争力を維持できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、継続的な原価低減や固定費削減、生産地の変更など競争力確保に向けた対応を行っていますが、中長期的に競争力や収益性の確保が困難と判断した事業や製品については、他の事業へのリソースの移管や撤退、対象製品の廃盤化といった対応を行い、当社グループ全体での収益性確保を図ります。

(7) 技術革新等による影響について

当社グループの事業分野においては、自動車におけるCASE (Connected、Autonomous、Shared、Electric) のように自動車の自動運転化や電動化が進むなど新しい技術が急速に発展しています。

当社グループでは、技術革新を継続的に、迅速かつ優れた費用効率で実現し、製品及びサービスに適用することが競争力を維持するために不可欠であると考えており、研究開発においては、当社独自の強みである「アナログコア技術」に立脚した将来性の高い案件を厳選して行っておりますが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はなく、先端技術の開発または製品・サービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 再編による業界動向の変動の影響について

当社グループが取り扱う製品及びサービス分野において、競合企業間の再編により業界動向が大きく変化した場合は、価格や開発ロードマップ、材料調達等の条件などが変動することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループが業界内で高いシェアを獲得している製品及びサービス分野において、競合企業間の再編によって当社シェアが下落した場合は、当該市場における当社グループのイニシアティブが低下する可能性があります。

当社グループでは、品質・コスト両面での競争力強化を継続して行い、単に市場シェアにとらわれることなく顧客から信頼される製品及びサービスの提供を行います。

(9) 事業買収、合併、会社分割等による事業の承継の影響について

当社グループは、エネルギー事業、産業用部材料事業、電器・コンシューマー事業の各事業分野において、事業拡大のために同業他社の事業譲受や買収または当社傘下への販路取り込み等を行う可能性があります。また、経営基盤の強化などのために他社との合併を行う可能性があるほか、個別事業の強化拡大のために当該事業を承継する新会社を会社分割により設立する可能性があります。

当社グループでは、こうした案件については、事前にフィジビリティスタディを行い、中長期的な収益性や当社グループの既存事業とのシナジー効果を十分に検証した上で実施しますが、当該買収、合併、会社分割等が当社グループの事業展開や業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境や経済環境によっては、当該買収、合併、会社分割等が当初想定した結果を創出できる保証はなく、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法規制による影響について

当社グループは、製造過程で生じる廃棄物や大気・水への排出物、製品に含まれる有害化学物質などについて、国内外の環境関連法令の適用を受けております。当社グループは環境経営を積極的に推進しておりますが、過去の事業活動の結果生じた事象についても、現在の環境規制に対応するための費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、各事業部門において、環境面も含めて、各事業・製品に係る法規制の最新動向を注視しており、これらの遵守を最優先していますが、マッサージチェアなど電器・コンシューマー事業の一部製品は、医療機器として薬事法等の規制を受けており、国内外における法規制の予測できない改正等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また同様に、当社グループが取り扱う電池や部材料などの各製品分野において、今後、法規制が新設または強化された場合、当該製品の製造や出荷、販売等のコストに影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品品質、製造物責任による影響について

当社グループは国内外の生産拠点において、ISO (International Organization for Standardization 国際標準化機構) の品質マネジメントシステム規格 (ISO9001) や顧客から高度な品質管理体制が求められる自動車業界向けの品質マネジメントシステム規格 (ISO/TS16949) などに従って多様な製品の品質管理を行っております。

しかしながら、予想し得ない品質上の欠陥 (規制物質含有を含む) や法令・規制等の不遵守、それに起因するリコールが発生しないとは限らず、当社製品のリコールや製造物責任の追及がなされた場合は、回収コストや賠償費用の発生、販売量の減少などの恐れがあります。さらに当社ブランドを冠した商品の品質上の欠陥によってブランドの信用が失墜し、企業としての存続を危うくする事態を招く可能性もあります。したがって重大な品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権による影響について

当社グループは競合他社等に対抗していくためには特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると認識しており、国内外において出願中のものを含めて多数の特許を保有しております。当社グループは二次電池や一次電池、光学部品、成形、機能性材料、プロジェクター、小型電気機器、ヘルスケア、磁気テープ、光ディスク、RFIDシステム、ICカード等の分野において、有力な特許を保有しておりますが、さらにこれら事業の将来性を見越した技術及び周辺技術についても特許の出願を進めております。しかしながら、当社グループが出願中である特許について適時に登録を受けられる保証はなく、現在登録を受けている特許が将来においても当社グループにおける事業の知的財産権を保護するのに必要十分である保証はありません。

また当社グループは、第三者の知的財産権を尊重し、業界において必要な特許監視等を実施しておりますが、当社グループが使用する技術要素等について、当社グループが認識しない第三者の特許がすでに成立している場合、当該第三者より知的財産権を侵害しているとの事由により、当該第三者より使用差し止め及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。当該特許の使用差し止めや使用に係る対価等の多額の支払い等が発生した場合、当社グループの事業展開や経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、仮にこれらの紛争において勝訴した場合にも、これらの訴えに対して当社を防御し、解決を図るために多大な費用や経営資源を費やすことにより、当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼさないとする保証はありません。

なお、一部の製品においては第三者の特許技術等に係るライセンスを受けております。現時点において、当社グループが導入する特許技術に係るライセンス継続に支障が生じる可能性は低いものと認識しておりますが、これらの継続使用が困難となった場合には当社グループの事業展開等に何らかの制約が生じる可能性があります。

(13) 情報セキュリティによる影響について

当社グループでは、ファイアウォールの整備やコンピュータウイルス対策ソフトウェアの導入、データ及びシステムのバックアップ、教育啓発の実施など、ハード・ソフト両面において情報セキュリティ上のリスク対策を実施しておりますが、自然災害や人為的な原因により情報の消失・外部流出、システム障害等が起きた場合、システムの一部停止や復旧対策等による費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業遂行に関連して、当社グループまたは顧客等についての個人情報、技術・営業に関する営業秘密を保有しております。当社グループでは、これらの情報の適切な保護及び管理に努めておりますが、システム障害、人為的な原因、その他の原因でこれらの情報が流出した場合、当社グループに対する信頼ならびに当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材獲得と人材育成による影響について

当社グループが事業活動を行っている分野において継続的に事業を発展させるためには、多様な専門技術に精通した人材、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくことが重要と考えております。

このため、当社グループでは計画的な新卒採用や経験者の通年採用を積極的に実施して人材を育成するとともに、目標管理制度に基づいた公平な評価・処遇制度の充実、自立型人材やグローバル人材を育成するための各種教育制度の拡充など社員のモチベーションを高める諸施策を実施しております。

しかしながら、グローバルで優秀な人材を獲得するための競争は厳しく、日本国内においては、少子高齢化や労働人口の減少等が懸念されるほか、中国等の海外拠点においても、雇用環境の変化が急速に進んでおり、常に適切な人材を確保できる保証はありません。人材獲得や育成が計画どおりに進まなかった場合は、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(15) 有価証券の相場変動による影響について

当社グループは時価のある有価証券を保有しているため、金融商品取引市場におけるこれらの価額が変動した場合は、有価証券の評価損益や売却損益の発生などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、有価証券の保有に関して、定量、定性基準の判定により、定期的に保有意義の検証を行っています。

(16) 訴訟その他の法的手続の影響について

当社グループは、事業を遂行する上で取引先や第三者から訴訟等が提起されるリスク及び規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。

当社グループでは、こうした訴訟や法的手続きの発生を防止すべく、法規制に沿った事業活動を行うことに加え、取引先等との十分な意思疎通を図っておりますが、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合や事業遂行上の制限が加えられた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 税金負担による影響について

当社は、過年度に生じた税務上の繰越欠損金により課税所得が軽減されております。今後、業績の推移や税制改正等により、繰越欠損金の繰越期間の満了で欠損金が消滅し税金負担が増える可能性があります。また、移転価格税制をはじめとする各国の規制・税制等の変更のような、予測できない事態の発生により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、収益性の向上を図るとともに、「グローバル税務ポリシー」を公表しており、連結納税制度を利用しつつ、当社グループが事業を行っている国及び地域において適正な納税を行うこととしております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、当連結子会社及び持分法適用会社)の経営成績等の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるグローバル経済は、米中通商摩擦の長期化による両国経済の悪化や、海外経済の減速による日本経済の低迷など、減速感が続く状況となっていたことに加え、第4四半期において新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、新たな景気悪化要因となりました。当社においても中国など海外工場の操業度の低下や製品・部品の調達停滞、中国向け販売の減少といった影響を受けることとなりました。

このような状況のもと当連結会計年度の売上高は、マクセルイズミ株式会社の家電・電設工具事業、宇部マクセル京都株式会社の塗布型セパレーター、マクセルクレハ株式会社の工業用ゴム製品などが加わったことによる増収がありましたが、プロジェクター、半導体関連組込みシステムなどの減収が影響し、前年同期比3.7% (5,543百万円) 減(以下の比較はこれに同じ)の145,041百万円となりました。利益面では、プロジェクター、健康・理美容機器、自動車市場向け光学部品、半導体関連組込みシステムなどの減益が影響し、営業利益は、5,561百万円減の137百万円の損失となりました。また経常利益は、98.8% (6,515百万円) 減の76百万円、親会社株主に帰属する当期純損益は、マクセルイズミ株式会社ののれんの減損損失、その他の事業撤退に伴う損失などの特別損失に加え、繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより、15,798百万円減の10,487百万円の損失となりました。

当連結会計年度の対米ドルの平均円レートは109円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

補聴器用コイン形リチウム二次電池などが増収となりましたが、民生用リチウムイオン電池が新型コロナウイルス感染症の拡大により中国工場の操業が一時停止するなど影響を受けたことに加え、自動車市場向け耐熱コイン形リチウム電池などが減収となったことから、エネルギー全体の売上高は、0.2% (62百万円) 減の38,203百万円となりました。営業利益は、耐熱コイン形リチウム電池の販売減少による減益などがありましたが、民生用リチウムイオン電池の固定費削減などの効果により、8.7% (199百万円) 増の2,498百万円となりました。

(産業用部材料)

半導体市場の低迷の影響も受けた組込みシステム、車載カメラ用レンズユニットなどが減収となりましたが、塗布型セパレーターや工業用ゴム製品による増収があり、産業用部材料全体の売上高は、3.8% (2,015百万円) 増の54,413百万円となりました。営業利益は、車載カメラ用レンズユニットやLEDヘッドランプレンズといった自動車市場向け光学部品や組込みシステムが販売減少により減益となったことから、66.6% (1,765百万円) 減の887百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

家電・電設工具事業による増収があったものの、プロジェクターがブランド切替の遅延に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による中国工場の操業停止や中国市場向け販売の停滞といった影響を受け減収となったことが大きく影響し、電器・コンシューマー全体の売上高は、12.5% (7,496百万円) 減の52,425百万円となりました。営業利益は、プロジェクターの減収による減益、本格採用に向けたヘッドアップディスプレイの開発費増加、健康・理美容製品の収益回復の遅れなどがあり、3,995百万円減の3,522百万円の損失となりました。

地域ごとの売上高は、次のとおりであります。

(日本)

半導体市場の低迷の影響も受けた組込みシステム、自動車市場向け光学部品、健康・理美容機器、新型コロナウイルス感染症の拡大により中国工場の操業が一時停止した民生用リチウムイオン電池、特機事業などが減収となりましたが、宇部マクセル京都株式会社の塗布型セパレーター、マクセルクレハ株式会社の工業用ゴム製品、マクセルイズミ株式会社の家電・電設工具事業が加わったことにより、売上高は9.4%増の87,835百万円となりました。

(米国)

マクセルイズミ株式会社の家電・電設工具事業による増収がありましたが、プロジェクターや自動車市場向け光学部品の減収により、売上高は22.5%減の11,865百万円となりました。

(欧州)

マクセルイズミ株式会社の家電・電設工具事業による増収がありましたが、プロジェクターや自動車市場向け耐熱コイン形リチウム電池の減収により、売上高は9.3%減の11,657百万円となりました。

(アジア他)

マクセルイズミ株式会社の家電・電設工具事業、LEDヘッドランプレンズが増収となりましたが、第4四半期において新型コロナウイルス感染症の影響も受けたプロジェクターの中国向け販売が大きく減少となったことに加え、車載カメラ用レンズユニットなどの光学部品、自動車市場向け耐熱コイン形リチウム電池などが減収となったことから、売上高は20.1%減の33,684百万円となりました。

生産、受注及び販売の状況

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー	35,952	6.4
産業用部材料	54,763	+2.6
電器・コンシューマー	51,239	15.8
合計	141,954	7.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 生産実績には、完成品仕入にかかわる生産実績も含めており、仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー	1,336	+82.3
産業用部材料	2,524	29.0
電器・コンシューマー	15,398	+1.1
合計	19,258	1.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b 受注実績

需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー	38,203	0.2
産業用部材料	54,413	+3.8
電器・コンシューマー	52,425	12.5
合計	145,041	3.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、以下の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報をもとに検証等を行っております。

a 貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の市場状況に基づく時価の見積額が原価を下回った場合に評価損を計上しております。

c 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得を合理的に見積って検討しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しており、繰延税金資産の回収可能性の判断については、連結納税グループ全体の課税所得の見積りにより判断しております。

d 退職給付に係る負債

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率などが含まれます。当社の年金制度においては、割引率は優良社債の市場利回りを退職給付の平均支給年数で調整して算出しております。

なお、当連結会計年度末の退職給付債務に用いた主要な数理計算上の仮定は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (退職給付関係) (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであります。

長期期待運用収益率は、年金資産の現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に退職給付費用の一部として計上されます。

なお、当期連結会計年度の長期期待運用収益率の算定の前提となる年金資産の構成割合は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (退職給付関係) (7) 年金資産に関する事項」に記載のとおりであります。

e 減損損失

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、将来キャッシュ・フローの回収額を見積った結果、十分な将来キャッシュ・フローが見込めない事業用資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産及びのれん等について回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度における減損損失の兆候の判定及び回収可能価額の算定については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結計算書関係) 5 減損損失及び 6 事業撤退損」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 財政状態の分析

(a) 資産

総資産は、前連結会計年度末比10.3%減(以下の比較はこれに同じ)の178,873百万円となりました。このうち流動資産は、主にたな卸資産、受取手形及び売掛金が減少したことにより、11.0%減の84,657百万円になり、総資産に占める割合は前連結会計年度の47.7%から47.3%となりました。一方、固定資産は、新型コロナウイルスに伴う事業への影響が想定以上に悪化したことにより、収益性が当初見込みより悪化したことによるのれん等の減損損失の計上により9.6%減の94,216百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の52.3%から52.7%となりました。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

(エネルギー)

エネルギーの資産は、19.7%減の30,771百万円となりました。このうち流動資産は、主にたな卸資産、売掛金及び受取手形の減少により、5.3%減の20,260百万円になり、総資産に占める割合は前連結会計年度の55.8%から65.8%となりました。一方、固定資産は、民生用リチウムイオン電池の事業計画の見直しに伴う生産設備の減損損失の計上や固定資産の処分などにより38.0%減の10,511百万円になり、総資産に占める割合は前連結会計年度の44.2%から34.2%となりました。

(産業用部材料)

産業用部材料の資産は、4.4%減の54,955百万円となりました。このうち流動資産は、主に売掛金及び受取手形の減少により4.3%減の25,356百万円になり、総資産に占める割合は前連結会計年度より変動はありません。一方、固定資産は、主にインク事業に関する減損損失の計上により4.4%減の29,599百万円になり、総資産に占める割合は前連結会計年度より変動はありません。

(電池・コンシューマー)

電器・コンシューマーの資産は、21.8%減の54,797百万円となりました。このうち流動資産は、主にたな卸資産の増加により2.4%増の34,216百万円になり、総資産に占める割合は前連結会計年度の47.7%から62.4%となりました。一方、固定資産は、新型コロナウイルスに伴う事業への影響が想定以上に悪化し、収益性が当初見込みより悪化したことによるマクセルイミ株式会社ののれん等の減損損失の計上により43.8%減の20,581百万円になり、総資産に占める割合は前連結会計年度の52.3%から37.6%となりました。

(その他)

当社グループの経営統括管理目的に保有している資産は14.4%増の38,350百万円となりました。

(b) 負債

負債は、16.4%増の85,961百万円となりました。このうち流動負債は、主に短期借入金の減少により25.0%減の40,335百万円となり、これにより流動比率は2.1倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は44,322百万円となりました。一方、固定負債は、主に長期借入金の増加により126.7%増の45,626百万円となりました。

(c) 純資産

純資産は、26.0%減の92,912百万円となりました。主に親会社株主に帰属する当期純損失10,487百万円の計上、配当金の支払による15,081百万円の減少及び自己株式の取得により5,039百万円減少したことによるものです。また、自己資本比率は61.7%から50.6%となりました。

b 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から13,653百万円増加し、14,226百万円の収入となりました。これは、売上債権の増減額が前連結会計年度は4,336百万円の増加であったのに対し、当連結会計年度は9,441百万円の減少であったこと、たな卸資産の増減額が前連結会計年度は1,344百万円の増加であったのに対し、当連結会計年度は2,707百万円の減少であったことによる資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から34,228百万円減少し、12,098百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が7,898百万円、賃貸用不動産の取得による支出が2,360百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度から24,399百万円減少し、1,791百万円の支出となりました。これは主に長期借入金27,137百万円の増加したことによる資金の増加と、配当金の支払い15,081百万円、自己株式取得5,039百万円、短期借入金8,500百万円の減少したことによる資金の減少によるものです。

これらのキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額と、現金及び現金同等物の期首残高を合わせた当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末よりも267百万円減少し22,418百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度の 45,753百万円から、当連結会計年度は2,128百万円へと増加しました。

当社グループは、資金の流動性を考慮して、資金運用については短期的な預金等とし、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

当社グループの運転資金需要は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。

当社グループの設備投資等の需要は成長が期待できる製品分野及び研究開発分野のほか、省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資によるものです。

当社グループは、事業拡大のための成長投資を進めており、これらの資金需要に対しては主に銀行借入にて賄っております。

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4)当社グループが対処すべき課題及び経営戦略 e 資本効率性の向上」を達成するため、今後もレバレッジを活用し、資本構成の最適化を意識したバランスシートマネジメントを追求していきます。

c 経営成績の分析

(a) 売上高

売上高は、プロジェクター、半導体関連組込みシステムなどの減収のほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、前連結会計年度に対し、3.7%減の145,041百万円となりました。なお、為替レートは、前連結会計年度1ドル=111円、当連結会計年度1ドル=109円であります。

(b) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少が影響し、1.4%減の117,710百万円となりました。売上高に対する原価率は、前連結会計年度の79.3%から81.2%となりました。その結果、売上総利益は12.3%減の27,331百万円となり、売上高総利益率は、前連結会計年度の20.7%から18.8%となりました。また、販売費及び一般管理費は、主にのれん償却額、識別可能資産の減価償却費の計上により、6.7%増の27,468百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、主にプロジェクター関連(電器・コンシューマー関連)の研究開発費が減少したことにより8.9%減の8,864百万円となりました。なお、売上高に対する研究開発費の比率は前連結会計年度の6.5%から6.1%となりました。

(c) 営業利益又は営業損失

営業損益は、売上原価率の増加及びのれん等の償却費の増加により、5,561百万円減の137百万円の損失となりました。

(d) 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の1,167百万円の収益(純額)から、213百万円の収益(純額)となりました。受取利息から支払利息を減じた純額は、前連結会計年度の210百万円の収益(純額)に対し、54百万円の収益(純額)へと減少しました。

(e) 経常利益

経常利益は、売上高減少による営業損失の計上により、98.8%減の76百万円となりました。

(f) 特別利益(損失)

特別利益(損失)は、マクセルイズミ株式会社に係るのれん等の減損損失の計上や、民生用リチウムイオン電池の事業計画見直しに伴う生産設備の減損損失や処分費用などの事業撤退損を計上したことにより、前連結会計年度1,074百万円の利益(純額)に対し、9,502百万円の損失(純額)となりました。

(g) 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損益は、17,091百万円減の9,426百万円となりました。

(h) 法人税等

法人税等は、過年度法人税等の還付により、66.1%減の736百万円となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は76.6%増の325百万円となりました。

(i) 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失

親会社株主に帰属する当期純損益は、15,798百万円減の10,487百万円となりました。1株当たり当期純損益は、前連結会計年度の100.51円に対し205.23円となりました。

d 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、経営ビジョンである「スマートライフをサポート 人のまわりにやすらぎと潤い」のもと、今後も当社グループの強みである「グローバル」展開、「モノづくり力」、「アナログコア技術」を融合させることにより、成長3分野と位置付ける自動車、住生活・インフラ、健康・理美容の各分野のグローバルな成長に向けた諸施策を進めるとともに、事業ポートフォリオの改革による収益改善と新市場開拓に向けた諸施策を実行していきます。また、中長期的な成長の促進と強靱で機動的な経営体質の確立をめざした持株会社体制のもと、事業会社への事業執行権限の移譲を進め、経営のスピードアップによる既存事業規模の拡大を加速するとともに、マクセルビジネスプラットフォーム(MBP)戦略の推進により当社グループに加わった新たな事業や事業会社とのシナジーの早期実現を図ることも重要と考えております。また、2018年度から2020年度までの3年間の中期経営計画MG20(Maxell Growth 20)の最終年度である2020年度(2021年3月期)については、2019年4月に売上高1,730億円、営業利益100億円、ROE6.0%以上を実現するとの修正目標を公表しましたが、当連結会計年度における業績や新型コロナウイルスの感染拡大など足元の経営環境の変化を踏まえ、売上高1,400億円、営業利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円と見直ししております。2021年3月期は、将来の企業価値向上に向けた事業改革の年と位置付け、事業ポートフォリオ改革、収益面の課題がある事業への具体的対策、事業部門別ROIC管理や製品群別・機種別の収益管理による財務規律の徹底を力強く推進し、抜本的な事業改革を実行することとしています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、当社の開発戦略部、マクセル(株)の開発本部及び各事業本部、その他の子会社の研究開発部門などが連携して研究開発活動を行っております。また、当社グループ外の企業との共同開発や産官学連携の活用により、一層の技術革新を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は8,864百万円であり、セグメント別の研究開発活動及び研究開発費は次のとおりであります。

(エネルギー)

当社の開発戦略部とマクセル(株)の開発本部、エナジー事業本部の設計開発部門などが協力し、リチウム一次電池やボタン電池などの一次電池、リチウムイオン電池や全固体電池などの二次電池及び電池応用製品の研究開発を推進しております。当連結会計年度においては、コネクテッドカーや5Gの普及を見据えた次世代電池の開発を行いました。全固体電池関連では、10年以上の長寿命と100以上の高温耐性を実現した硫化物系固体電解質を用いたコイン形全固体電池を開発しサンプル出荷を開始するとともに、ラミネート形全固体電池については2022年度の製品化に向け開発を進めました。また、e-callや盗難防止など、自動車の使用環境に対応した使用温度範囲の広い高耐熱二次電池の開発を進めました。さらに、ポストリチウムイオン電池の革新型蓄電池の開発において、NEDO主導のプロジェクトである「RISING2」に参画することで、新たな電池技術の確立を進めています。また、電池応用製品では、SDGsに沿った環境配慮製品として、独自の弱酸性電解液を採用したガルバニ電池式鉛フリー酸素センサーを開発しました。当セグメントに係る研究開発費は1,908百万円であります。

(産業用部材料)

当社の開発戦略部とマクセル(株)の開発本部、光エレクトロニクス事業本部、スリオンテック事業本部、ライフソリューション事業本部及びマクセル情映テック(株)、マクセルシステムテック(株)、マクセルクレハ(株)、宇部マクセル京都(株)の設計開発部門などが協力し、光学部品、機能性材料、電鍍・精密部品、粘着テープ、RFIDシステムなどの研究開発を推進しております。当連結会計年度においては、自動運転化の流れに合わせ、ADAS(先進運転支援システム)向け高ピクセル対応レンズユニットやLiDAR用赤外仕様レンズユニットの開発を推進しました。迷光や信頼性において課題となる高耐熱・低反射ARコートなどの周辺技術の要素開発も継続して行っており、次世代自動車用キーデバイス製品を拡充しています。一方、産業用途においては、物理発泡技術を用いた軽量高機能樹脂部品、電鍍技術を駆使した有機ELパネル蒸着用ハイブリッドマスク、5G通信用途に対応した電磁波吸収部材を開発しました。また、半導体の製造工程においてウエハ研磨時に表面を保護するバックグラインドテープ、電子部材製造工程において使用されるキャリアテープ、車載パネル用導電インクなど、自動化や省エネ化が進む社会の課題解決に向けた製品開発に取り組んでいます。当セグメントに係る研究開発費は2,394百万円であります。

(電器・コンシューマー)

当社の開発戦略部とマクセル(株)の開発本部、光エレクトロニクス事業本部、ライフソリューション事業本部、エナジー事業本部及びマクセルイズミ(株)の設計開発部門などが協力し、プロジェクター、小型電気機器などの研究開発・商品開発を推進しております。当連結会計年度においては、簡単便利な小型表示装置需要に対応すべく、高効率な小型エンジンや高視認性映像処理技術を追求しています。その成果として、レーザー光源を搭載した電子黒板機能付きプロジェクターを開発しました。また、2019年度「超」モノづくり部品大賞を受賞した車載用映像表示機器「SuperARHUD」の次世代機の開発を進めています。一方、小型電気機器では、ウイルス除去対応の業務用オゾン除菌消臭器や指の動きで脳の状態が判別できる磁気センサー型指タッピング装置を開発し、社会情勢に即した製品の開発を進めています。当セグメントに係る研究開発費は4,562百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額(金額には消費税等を含まない)の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
エネルギー	982 百万円	65.0 %
産業用部材料	3,294 "	14.7 "
電器・コンシューマー	872 "	33.4 "
合計	5,148 "	35.4 "

各セグメントの主な内容は次のとおりであります。

エネルギーでは、筒形リチウム電池の製造設備、既存設備の更新及び合理化などを目的とした投資を実施いたしました。

産業用部材料では、LEDヘッドランプレンズの製造設備、車載カメラ用レンズユニットの製造設備、電鍍・精密部品製造設備、既存設備の更新及び合理化などを目的とした投資を実施いたしました。

電器・コンシューマーでは、プロジェクターの製造設備、家電・電設工具製造設備、既存設備の更新及び合理化などを目的とした投資を実施いたしました。

なお、所要資金は、主に自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (京都府大山崎町他)	その他	本社設備 不動産	91 <21>	389	33,105 (1,137) <6,272>	47	33,632 (1,137) <6,293>	42

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は90百万円であります。
4. 上記中< >は、内数で連結会社以外への賃貸設備であります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. セグメントの名称の「その他」は、全社管理業務、不動産賃貸業務が含まれております。
7. 従業員数は当社子会社の兼務者を含んでおります。

(2) 国内子会社

マクセル株式会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
京都事業所 研究所・本社 (京都府大山崎町他)	エネルギー 産業用部材料 その他	リチウムイオン 電池生産設備他 研究開発設備 本社設備	1,087 <33>	970	- [1]	489	2,546 [1] <33>	511
小野事業所 (兵庫県小野市)	エネルギー	電池生産設備	992	2,554	-	1,214	4,760	191
川崎事業所 (川崎市多摩区他)	産業用部材料	粘着テープ等 生産設備	1,388	823	-	135	2,346	459
九州事業所 (福岡県福智町他)	産業用部材料 電器・ コンシューマー	電気・電子機器 等生産設備	1,275	477	-	285	2,037	357
横浜事業所 (横浜市戸塚区他)	産業用部材料 電器・ コンシューマー	光学部品等 生産設備 研究開発設備他	1,287	373	-	1,090	2,750	237
合計			6,029 <33>	5,197	- [1]	3,213	14,439 [1] <33>	1,755

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は310百万円であります。
上記中[]は、外数で連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
4. 上記中< >は、内数で連結会社以外への賃貸設備であります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. セグメントの名称のうち「その他」は、全社管理業務、販売業務が含まれております。

その他国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
マクセルイズミ (株)	長野県松本市 他	電器・コン シューマー	家電・電設 工具生産設 備	496	232	705 (34) [7]	208	1,641 (34) [7]	291
マクセルクレハ (株)	三重県亀山市 他	産業用部材 料	各種ゴム製 品生産設備	634	641	453 (97)	245	1,973 (97)	266
マクセル情映 テック(株)	岐阜県美濃加 茂市他	産業用部材 料	成形部品生 産設備	1,238	945	[14]	840	3,023 [14]	346

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
 3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は89百万円であります。
 上記中[]は、外数で連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Maxell Digital Products China Co., Ltd.	中国福州市	産業用部材材 電器・コン シューマー	プロジェク ター等生産 設備	19	482	[12]	1,628	2,129 [12]	368
Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malacca, Malaysia	産業用部材材	光学部品等 生産設備	687	546	40 (57)	53	1,326 (57)	422 (672)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
 3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は83百万円であります。
 上記中[]は、外数で連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
 4. 従業員数は就業人員であり、()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

2020年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
Maxell Digital Products China Co., Ltd (中国福州市)	産業用部材材 電器・コン シューマー	プロジェクター 等生産設備	3,400	1,535	自己資金	2019年4月	2020年8月

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 経常的な設備の更新による除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800,000
計	284,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,341,500	53,341,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	53,341,500	53,341,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年1月22日 (注)1	53,341,500	53,341,500		12,203		22,325

(注) 1. 株式併合(併合比率2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元 未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	31	37	198	176	42	27,373	27,858	
所有株式数 (単元)	18	95,448	10,055	65,285	181,300	477	180,694	533,277	13,800
所有株式数 の割合(%)	0.00	17.90	1.89	12.24	34.00	0.09	33.88	100.00	

(注) 自己株式3,863,566株は「個人その他」に38,635単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,496	11.11
タイヨー ファンド エルピー (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	2,568	5.19
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(注)1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,566	5.19
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,049	4.14
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	2,001	4.05
タイヨー ハネイ ファンド エル ピー (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	1,672	3.38
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,603	3.24
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505227 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	1,404	2.84
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 新 丸の内センタービルディング	1,311	2.65
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	1,102	2.23
計		21,775	44.02

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2. 2019年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社南青山不動産が2019年9月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社南青山不動産	東京都渋谷区東三丁目22番14号	1,981	3.71

3. 2019年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社並びにその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が2019年12月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	14	0.03
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	225	0.42
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,630	4.93
計		2,869	5.38

4. 2020年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー並びにその共同保有者であるタイヨウ繁栄ジーピー・エルティディー、タイヨウ・パシフィック・シージー・エルエルシー及びタイヨウ・ヒナタ・ジーピー・エルエルシーが2020年1月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (Taiyo Fund Management Co. LLC)	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、カーランド、キャリロンポイント5300	2,568	4.82
タイヨウ繁栄ジーピー・エルティディー (Taiyo Hanei GP, Ltd.)	ケイマン諸島、KY1-1108、グランドケイマン、フォート・ストリート75、クリフトン・ハウス、アップルパイ・トラスト(ケイマン)・エルティディー気付	1,672	3.14
タイヨウ・パシフィック・シージー・エルエルシー (Taiyo Pacific CG LLC)	アメリカ合衆国ワシントン州98033、カーランド、キャリロンポイント5300	1,611	3.02
タイヨウ・ヒナタ・ジーピー・エルエルシー (Taiyo Hinata GP LLC)	アメリカ合衆国、デラウェア州19808、ウィルミントン、センタービル・ロード2711、スイート400	127	0.24
計		5,979	11.21

5. 2020年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2020年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	2,092	3.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,863,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,464,200	494,642	
単元未満株式	普通株式 13,800		
発行済株式総数	53,341,500		
総株主の議決権		494,642	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクセルホールディングス(株)	京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地	3,863,500		3,863,500	7.24
計		3,863,500		3,863,500	7.24

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、2018年6月26日開催の第72回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下、「対象取締役」という。）に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入いたしております。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、「本信託」という。）を通じて取得され、対象取締役に対して、当社が定める株式交付規則に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度であります。

なお、対象取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

イ	本制度の対象となる当社株式等の交付の対象者 (対象取締役)	当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)
ロ	当社が本信託に拠出する金額の上限	当初対象期間は3事業年度を対象として合計180百万円。 対象期間延長の場合は、延長する対象期間の事業年度数に60百万円を乗じた金額。
ハ	対象取締役に交付される当社株式等の数の上限	当初対象期間は3事業年度を対象として合計45,000株。 対象期間延長の場合は、延長する対象期間1事業年度あたり15,000株。(対象取締役に交付される当社株式等の算定方法及び上限については下記のとおり。)
ニ	当社株式の取得方法	自己株式の処分による方法又は株式市場から取得する方法
ホ	業績達成条件の内容	中期経営計画の業績目標の達成度
ヘ	対象取締役に対する当社株式等の交付時期	原則として対象取締役の退任時

当社が本信託に拠出する金額

当社は、2019年3月31日で終了する事業年度から2021年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度(以下、「当初対象期間」という。)を対象として本制度を導入いたしました。当初対象期間に関して本制度に基づき対象取締役への交付を行うために必要となる当社株式を本信託が先行して取得するための資金として、当社は本信託に40百万円を拠出しています。

なお、当初対象期間経過後も、当社の取締役会の決定により本制度の対象となる期間(以下、「対象期間」という。)を3事業年度を上限とする期間毎に延長し、本制度を継続することがあります。この場合、当社は、信託期間を延長したうえで当社株式の追加取得資金として、延長した対象期間中に、その延長する対象期間の事業年度数に60百万円を乗じた金額を上限として本信託に追加拠出を行います。

当社株式の取得方法

本信託による当社株式の取得は、当社の自己株式の処分による方法又は株式市場から取得する方法によりこれを実施いたします。

対象取締役に交付される当社株式等の算定方法及び上限

当社は、対象期間中の各事業年度に関して、株式交付規則に基づき、中期経営計画の業績目標の達成度に応じたポイントを対象取締役に付与します。対象取締役に付与されるポイントは、下記の当社株式等の交付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます。

対象取締役に付与されるポイントの総数は、1事業年度あたり15,000ポイントを上限といたします。また、対象取締役に交付される当社株式等の数の上限は、当初対象期間は合計45,000株、信託期間を延長し本制度を継続した場合には、延長する対象期間1事業年度あたり15,000株を上限といたします。ただし、当社株式について、株式分割、株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、当該分割比率・併合比率等に応じて合理的な調整を行います。

なお、2020年3月31日現在において本信託が所有する当社株式は、19,400株です。

対象取締役に対する当社株式等の交付の方法及び時期

対象取締役が退任し、株式交付規則に定める受益者要件を満たした場合、当該対象取締役は所定の受益者確定手続を行うことにより、退任時まで付与されたポイントを累積した数に応じた当社株式について、原則として退任時に本信託から交付を受けることができます。ただし、株式交付規則に定める要件を満たす場合には、一定割合について、当社株式の交付に代えて、時価で換算した金銭の給付を受ける場合があります。なお、金銭給付を行うために本信託により当社株式を売却する場合があります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(2019年4月26日)での決議状況 (取得期間2019年7月1日~2020年3月31日)	3,500,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,362,900	4,999,876,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	137,100	123,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.92	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.92	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,863,566		3,863,566	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への還元、足元の設備投資資金、将来の事業展開を見据えた投資資金の3点を総合的に勘案することとしております。

株主の皆様に対しましては安定的かつ適正な利益還元を継続的に行うことを基本としております。また、資本効率を意識した経営の実施が当社の経営戦略のひとつであることから、中期的な業績の見通しとともに、資本投下に対する収益性も勘案しながら、配当や自己株式取得などを総合的に検討の上、株主還元政策を実施していきます。

具体的な配当政策につきましては業績を反映させた配当を基本とし、財務状況や将来への投資などを総合的に勘案し、配当性向3～4割を目安として実施いたします。

当社は年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。当社の剰余金の配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、新規事業への投資並びに増産及び業務効率向上のための設備投資等に積極的に充当してまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、2020年3月期の親会社株主に帰属する当期純損益が10,487百万円の損失となったことから、無配といたしました。2019年7月30日開催の取締役会決議により1株当たり250円00銭の特別配当を実施し、2019年10月30日開催の取締役会決議により1株当たり18円00銭の中間配当を実施しましたので、年間配当金を1株当たり268円00銭といたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2019年7月30日 取締役会決議	13,210	250.00
2019年10月30日 取締役会決議	920	18.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、投資家、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、中長期的な企業価値の向上を図っていくことを経営の基本方針のひとつとしており、この方針に従い、経営の意思決定及び業務執行の迅速化並びに監視体制の充実を両立させ、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2016年6月28日開催の定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更を決議しております。

イ．当社は、監査等委員である取締役を含む取締役会において、経営上の重要な意思決定及び業務執行の監督を行い、取締役会の監査・監督機能を一層強化するとともに、独立した機関である監査等委員会により、職務執行状況等の監査を行い、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を図ります。

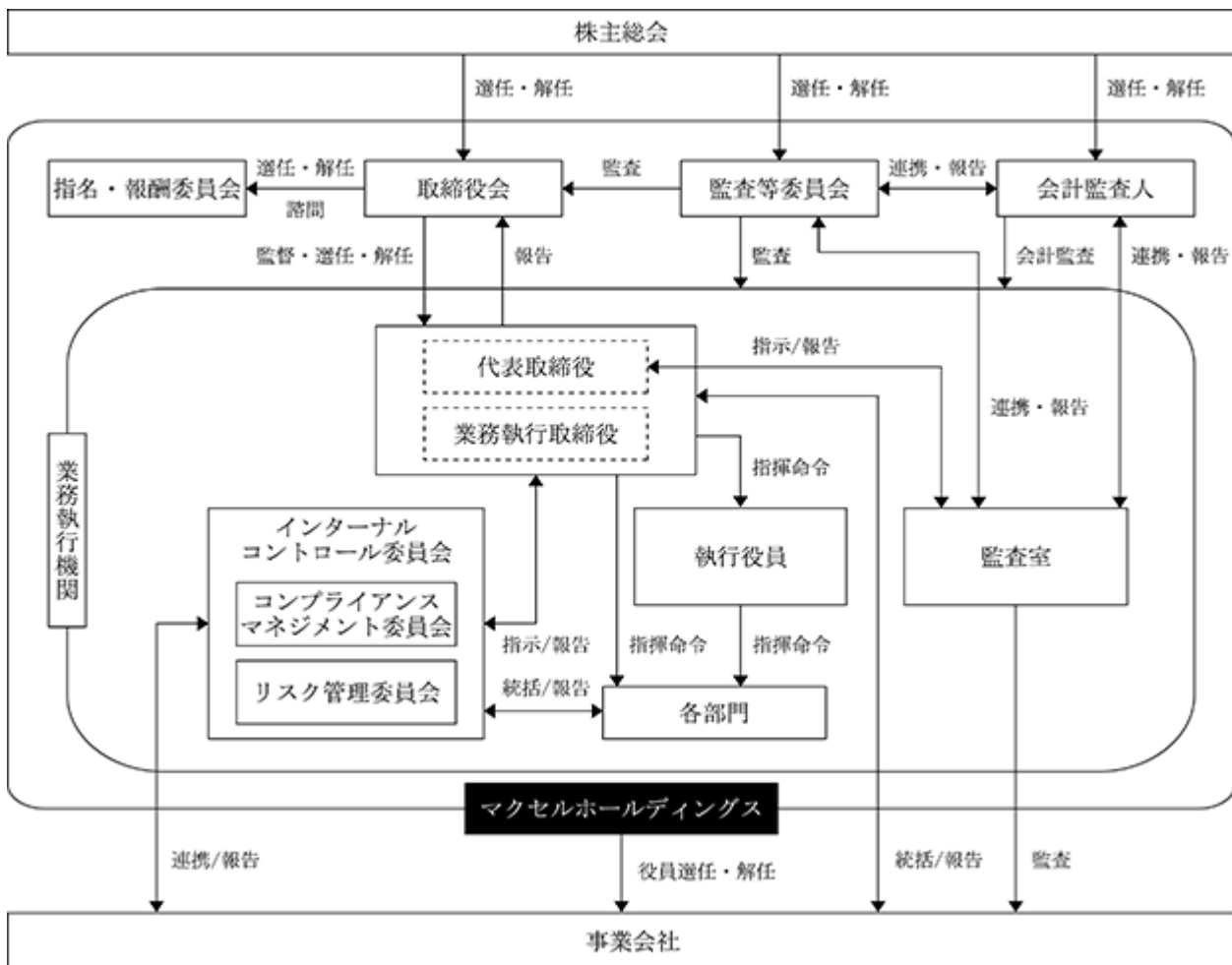
ロ．当社は、取締役の指名及び報酬等に関する事項の決定において、任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。

ハ．当社は、業務執行に係る迅速な意思決定及び経営の効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。

ニ．当社は、内部統制の運営方針決定と有効性評価を行う機関として「インターナルコントロール委員会」を設置し、実効性ある内部統制の体制を構築しております。

ホ．当社は、内部監査部門として監査室を設置し、当社グループの業務の適正性及び妥当性について内部監査を実施し、業務遂行の効率性及びコンプライアンスを確保しております。

〔コーポレート・ガバナンス体制概略図〕



当社は、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監査・監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることが当社にとって最適であると判断し、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムに関する取締役会決議の概要は次のとおりです。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

- a 当社及びその子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 「マクセルグループ企業行動基準」、「マクセルグループ行動規範」を制定し、当社及びその子会社の取締役及び使用人が法令及び定款を遵守する行動を取るための規範と定め、その啓発教育を徹底する。
 - (b) 子会社を含めた内部統制システムの構築とその厳格運用により、当社及びその子会社の取締役及び使用人の法令及び定款違反の未然防止に努める。
 - (c) 内部監査担当部門による内部監査により、当社及びその子会社の取締役及び使用人の法令及び定款違反を監視する。
 - (d) コンプライアンスマネジメント委員会を設置し、当社グループにおけるコンプライアンス強化のための体制を整備する。
 - (e) 「マクセルグループ行動規範」に則り、暴力団などの反社会的勢力とは取引関係を含めた一切の関係を遮断するとともに、不当・不法な要求には一切応じないこととする。
 - (f) 財務報告が法令等に従って適正に作成されるため、業務規則及び業務プロセスを整備するとともに、その運用状況を内部監査担当部門、監査等委員会及び会計監査人が検証する。
 - (g) 社内及び社外を窓口とする内部通報制度を設置し、法令及び定款違反行為を未然に防止するとともに、違反行為が発生した場合には速やかに是正措置を講じ、再発防止策を策定・実施する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は職務の決定・執行に係る主要関連情報を、文書保存規則に則り文書で保存し、重要な営業秘密、個人情報等法令等で保管・管理が要請される情報については情報セキュリティマネジメント総則に則り取り扱わなければならない。

c 当社及びその子会社の損失の危険の管理に関する規則その他の体制

取締役社長は当社及びその子会社からなる企業集団の損失の危険の管理全般に関する最終責任を有し、当社グループのリスク管理活動全般を統括指揮する。

- (a) リスク管理規則を定めるとともに、リスク管理委員会を設置し、当社グループの横断的なリスク管理体制を整備する。
- (b) リスクが実現化し、当社グループに重大な損失の発生が予測される場合を想定し、損害を最小限にとどめるために、取締役社長を責任者とする対策本部、緊急時の連絡網、その他の情報伝達網、業務の継続に関する方針等を予め整備する。

d 当社及びその子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は以下の経営管理システムを用いて、当社及びその子会社の取締役の職務の執行を継続的に管理する。

(a) 連結経営の基本方針

当社は、業績・効率両面で連結経営価値の最大化に努めること、自主独立・自主経営を尊重すること、当社グループ内の取引を公正な市価をベースとして行うこと等を内容とした連結経営の基本方針を策定し、連結経営効率の向上に努める。

(b) 予算・業績管理

中期経営計画、年度予算制度に基づき、明確な目標付与、独立採算制の徹底を通じて子会社を含む当社グループ全体の業績管理を行う。

(c) 役員の派遣

子会社に対して取締役、監査役を派遣し、日常の経営指導に当たるとともに、当社の監査等委員会、内部監査担当部門により、法令及び定款の遵守状況等のモニタリングを実施する。また、子会社において法令及び定款違反その他著しい損害が生じる事態が発生した場合に、適時かつ適切にその状況を把握できる情報伝達体制を構築する。

e 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は子会社に対して「関連会社等管理運営規則」に基づき、経営の重要な事項について当社の承認または報告を求めるとともに、子会社から事業計画等の報告を定期的に受けるものとする。

f 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (a) 監査等委員会がその職務を遂行する上で、監査等委員会を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査等委員会と協議の上、監査等委員会を補助すべき使用人を置くものとする。
- (b) 監査等委員会を補助すべき使用人の人事異動、人事考課に関する査定・賞罰・懲戒等については監査等委員会の事前の同意を要するものとする。
- (c) 監査等委員会はその職務を補助させるため、監査等委員会を補助すべき使用人に対して指揮・命令を行うことができ、当該指揮・命令に関して、監査等委員会を補助すべき使用人は取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び他の使用人の指揮・命令は受けないこととする。

- g 当社及びその子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人等が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制並びに当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (a) 監査等委員会が策定する監査計画に従い業務報告会を開催し、当社及びその子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人等に対して所定の事項につき報告を求めることができる。重要かつ緊急を要する事項の場合はその都度、直ちに報告を行わなければならない。
- (b) 監査等委員会への報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由としていかなる不利な取扱いも行わないものとする。
- h 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員が職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- i その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査等委員会の監査が実効的に行われるため常勤の監査等委員を置く。
- (b) 監査等委員は必要に応じ、主要な社内会議に出席し、情報を収集することができる。
- (c) 監査等委員会は、取締役の職務の執行の監査及び監査体制の整備のため、代表取締役と定期的に意見交換を行う。
- (d) 監査等委員会は、内部監査部門及び会計監査人等と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図る。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	中村 啓次	1966年8月20日	1990年4月 当社入社 2013年1月 当社エナジー事業本部副事業本部長 2014年7月 当社執行役員 2017年10月 マクセル㈱執行役員 2018年4月 同社代表取締役 取締役社長 現在に至る 2018年6月 当社取締役 2020年6月 当社代表取締役 取締役社長 現在に至る	(注) 3	1,500
取締役	勝田 善春	1956年2月27日	1980年4月 当社入社 2003年3月 当社エナジーソリューション事業グループ二次電池事業部長 2005年4月 当社執行役員 2008年4月 当社執行役員常務 2010年6月 当社常務取締役 2011年4月 日立ビークルエナジー(株)(現 ビークルエナジージャパン(株)) 取締役副社長 2013年4月 同社代表取締役 取締役社長 2016年4月 当社専務執行役員 2016年6月 当社代表取締役 取締役社長 2017年10月 マクセル㈱代表取締役 取締役社長 2020年6月 当社取締役 現在に至る	(注) 3	12,600
取締役	須本 誠司	1962年4月4日	1990年4月 当社入社 2013年1月 当社エナジー事業本部副事業本部長 2014年7月 当社執行役員兼エナジー事業本部長 2015年4月 当社執行役員兼スリオンテック事業本部長 2017年10月 マクセル㈱執行役員兼スリオンテック事業本部長 2018年4月 当社執行役員 マクセル㈱取締役兼スリオンテック事業本部長 2019年4月 当社執行役員兼営業戦略部長 マクセル㈱取締役兼営業統括本部長 現在に至る 2019年6月 当社取締役兼営業戦略部長 現在に至る	(注) 3	600
取締役	増田 憲俊	1964年9月22日	1987年4月 当社入社 2017年10月 当社財務部長 マクセル㈱担当本部長兼経理部長 2019年4月 当社執行役員兼財務部長 マクセル㈱取締役兼経理部長 2019年6月 当社取締役兼財務部長 2019年10月 当社取締役 現在に至る マクセル㈱取締役 現在に至る	(注) 3	800
取締役	ブライアン・ K・ヘイウッド	1967年1月9日	1991年9月 J.D. Power and Associates入社 1997年8月 Belron Internationalダイレクター 1999年8月 シティバンク銀行株式会社ヴァイスプレジデント 2001年1月 Taiyo Pacific Partners L.P. マネージングパートナー兼CEO 現在に至る 2009年12月 株式会社大泉製作所社外取締役 2011年11月 セイリュウ・アセット・マネジメント株式会社取締役 2014年11月 ローランド株式会社社外取締役 現在に至る 2020年3月 ローランド ディー・ジー株式会社社外取締役 現在に至る 2020年6月 株式会社ニフコ社外取締役 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役	村瀬 幸子	1972年 8月 3日	1995年 4月 2008年 9月 2015年11月 2018年 9月 2019年 6月 2020年 6月	(注) 3		
取締役 (常勤監査等委員)	鈴木 啓之	1959年 5月26日	1983年 4月 2008年 6月 2018年 4月 2019年 4月 2020年 6月	(注) 4	1,400	
取締役 (監査等委員)	泉 龍彦	1952年 4月14日	1976年 4月 1999年 6月 2001年 5月 2014年 4月 2016年 6月 2017年 4月 2017年 6月 2018年 6月 2020年 6月	(注) 4	1,200	
取締役 (監査等委員)	渡邊 史信	1954年 7月18日	1977年 4月 1999年 6月 2003年 6月 2006年 6月 2009年 6月 2015年 6月 2017年 4月 2018年 6月	(注) 4	3,600	
計						21,700

(注) 1. 当社は監査等委員会設置会社であります。

2. 取締役 ブライアン・K・ヘイウッド、村瀬 幸子、泉 龍彦及び渡邊 史信は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 取締役(監査等委員を除く)の任期は、2020年6月29日から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 取締役(監査等委員)の任期は、2020年6月29日から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 鈴木 啓之 委員 泉 龍彦 委員 渡邊 史信

6. 当社では、取締役会のスリム化により経営意思決定の迅速化と経営の効率化を図るとともに、よりきめ細やかな執行体制の構築及び業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしております。取締役会決議により任命された執行役員は、次の3名であります。

執行役員 佐野 健一

執行役員 鈴木 智博

執行役員 出口 雅晴

執行役員の任期は、2020年4月1日から2021年3月31日です。執行役員については、姓の五十音順に記載しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名（うち、監査等委員である取締役2名）であります。

社外取締役 プライアン・K・ヘイウッドは、グローバルな投資ファンドのCEOとして数多くの日本企業への投資実績及び事業再生・育成支援の経験を有しております。社外取締役 村瀬 幸子は、企業法務を中心とした弁護士としての豊富な経験・専門性及び上場企業の社外役員経験を有しております。

監査等委員である社外取締役 泉 龍彦は、上場企業において経営経験及び自動車関連事業における豊富な実績を有しております。監査等委員である社外取締役 渡邊 史信は、上場企業において経営経験及び海外事業会社の経営経験を有しております。

社外取締役は取締役会の構成員として取締役の職務執行の監督及び重要な業務執行の決定等の役割を果たしております。また、監査等委員である社外取締役は、監査等委員会の構成員として監査等の責任を果たしております。監査等委員会は、内部監査部門である監査室及び会計監査人と、情報・意見交換を行うための会合を定期的で開催しており、内部統制部門である「インターナルコントロール委員会」による内部統制システムの構築・運用状況をその監査対象に含んでおります。

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で会社法第427条第1項に基づき同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度額とする責任限定契約を締結することができる旨を定款で定めており、社外取締役4名と同契約を締結しております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、東京証券取引所の定める独立性判断基準等を参考として、当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じない者を独立役員として選任しています。

独立社外取締役は、当社の経営から独立した立場で経営の監督機能を十分に果たすとともに、当社グループの持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図るとの観点から意見を表明することができる豊富な経験や知見を有する者を基本としています。

さらに、監査等委員である独立社外取締役は、当社の経営から独立した立場で公正かつ客観的に取締役の職務の執行の監査を行い、経営の健全性の向上に貢献できる者を基本としています。

当社は、社外取締役のうち、村瀬 幸子、泉 龍彦及び渡邊 史信の3名が当該基準を満たしており、独立性は十分に確保されていると判断し、独立役員として届出ております。

社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

当社の現在の社外取締役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視・監督、助言といった期待される機能及び役割を果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、経営及び内部統制に関する助言を取締役会において適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制に関する監督機能を果たしております。また、監査等委員である社外取締役は取締役会における助言の他に、常勤の監査等委員である取締役と緊密に連携し、内部統制に関する助言を監査等委員会において適宜行うことで、監査等委員会を通じて内部統制に対する監査・監督機能を果たしております。

すなわち、監査等委員会は、財務報告の信頼性を確保するために会計監査人を監督し、また、会計監査人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するために、「監査等委員会による会計監査人の監査計画の事前承認」「監査等委員会による会計監査人の報酬の同意」「監査等委員会による会計監査人への非監査業務の事前承認」を実施することとしております。

監査等委員会は会計監査人より、監査の方法や結果について定期的に詳細な報告や説明を受けており、また、内部監査部門である監査室が実施した内部監査の結果など定期業務報告会を通じて報告を受けております。

監査等委員会による重要な指摘事項については、監査室及び監査等委員会により是正状況の確認を行っております。

以上のように、監査等委員である社外取締役は、監査等委員会を通じて情報を共有することで、会計監査人及び監査室と相互に連携し、監査の充実をはかっております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会の監査の状況

監査等委員会については常勤の監査等委員1名及び社外取締役である監査等委員2名の合計3名で構成されております。

監査等委員である取締役は、監査等委員会が定めた年間監査方針、監査計画及び業務分担に従い、取締役会その他重要会議に出席するほか、定時業務報告会、グループ会社への往査に基づき、必要に応じて別段の報告を求め、意見を表明すること等を通じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行の監査を実施しております。

また、会計監査人との相互連携については、会計監査人による四半期レビュー報告及び事業年度の監査結果報告等を通じて監査方法や結果について定期的に詳細な説明を受けており、監査等委員会は、財務報告の信頼性を確保するために会計監査人を監督し、また、会計監査人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するために、「監査等委員会による会計監査人の監査計画の事前承認」「監査等委員会による会計監査人の報酬の同意」「監査等委員会による会計監査人への非監査業務の事前承認」を実施することとしております。

内部監査部門である監査室とは、監査室による各部の内部監査の結果報告等を通じて相互連携を図っております。

監査等委員会における主な検討事項は、監査報告の作成、監査方針・監査計画の策定、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の執行に関する業務監査及び子会社監査に関する結果の共有、会計監査人の評価・再任・解任に関する決定及び報酬の同意、四半期レビュー報告及び年度監査報告における意見交換等であります。

常勤の監査等委員の活動としては、監査等委員会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人との意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、取締役会、業績会議、インターナルコントロール委員会、コンプライアンスマネジメント委員会等その他重要な会議への出席を通じて、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

当事業年度において当社は監査等委員会を18回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員 池上 勝憲 (注)1	18回	18回
監査等委員 北尾 涉(社外)(注)1	18回	18回
監査等委員 渡邊 史信(社外)	18回	18回
常勤監査等委員 鈴木 啓之 (注)2		
監査等委員 泉 龍彦(社外)(注)2		

(注)1. 池上 勝憲及び北尾 涉は、2020年6月29日開催の定時株主総会終結の時を以って退任しております。なお、常勤の監査等委員である池上 勝憲は、長年にわたり当社の経理・財務業務に携わるとともに、経営戦略分野における豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する適切な知見を有する者であります。

2. 鈴木 啓之及び泉 龍彦は2020年6月29日開催の定時株主総会において新たに選任されております。なお、常勤の監査等委員である鈴木 啓之は、長年にわたり当社の経理・財務業務に携わるとともに、当社グループ会社での事業に関する豊富な経験と監査役経験を有しており、財務及び会計に関する適切な知見を有する者であります。

内部監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室を設置しており、5名で構成されております。監査室では、業務遂行の効率性及びコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るために当社各部門及びグループ会社の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しております。内部監査の結果については、定期的に取締役社長への報告を行うとともに、指摘事項の是正状況の確認を行っております。

また、監査室は内部監査の結果などを定期業務報告会を通じて監査等委員会に報告を行い、監査等委員会による重要な指摘事項についても是正状況の確認を行っております。

さらに、監査等委員会は会計監査人より、監査の方法や結果について定期的に詳細な報告や説明を受けており、監査等委員会は、財務報告の信頼性を確保するために会計監査人を監督しております。

また、監査等委員会及び監査室はそれぞれ、内部統制部門である「インターナルコントロール委員会」による内部統制システムの構築・運用状況をその監査対象に含んでおります。

以上のように、監査等委員会、会計監査人及び監査室は、相互に情報を共有することで連携し、監査の充実をはかっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

E Y新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

45年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 廣田 剛樹

指定有限責任社員 島藤 章太郎

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他19名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は当社の事業規模及び子会社の状況等を踏まえ、現会計監査人が適切かつ効率的な会計監査が実施されていることを確認し、監査報酬の合理性、妥当性を検討し、再任について決定しております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人との監査報告会にて独立性及び専門性を確認し、会計監査人の職務執行が適正であると確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	0	51	0
連結子会社	41	0	43	
計	93	0	94	0

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、社内研修に関する業務を委託しているものであります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社				
連結子会社	64	2	72	2
計	64	2	72	2

連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、税務申告に関するアドバイザリー業務等であります。

c. 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案した上で決定しております。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として、委員の過半数を独立社外取締役で構成し、委員長を独立社外取締役が務める指名・報酬委員会において報酬等に関する事項について検討を行い、取締役会への答申を行っております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、以下のとおりです。

イ. 基本的な考え方

- ）ステークホルダーの負託に応え、持続的な成長及び企業価値の向上に資する報酬体系とします。
- ）グループ経営を担う、多様で有為な人材を登用できる報酬とします。
- ）説明責任との観点から、透明性、客観性及び合理性を重視した制度設計とします。

ロ. 報酬の体系（構成）、水準

- ）取締役の報酬は、月額固定の「基本報酬（月俸）」、短期インセンティブ（単年度経営計画・業績の達成度）として支給される「業績連動報酬（賞与）」、長期インセンティブ（株主等との価値共有）として支給される「株式報酬」により構成します（報酬合計の標準値を標準年収とする）。但し、社外取締役、監査等委員である取締役については基本報酬（月俸）のみで構成します。
- ）業績連動報酬（賞与）の基本報酬に対する構成割合は、代表取締役社長が75%程度としており、他の取締役の構成割合は代表取締役社長に準じて、職責・報酬水準を考慮の上、設定しています。
- ）標準年収は、外部専門機関の調査に基づく同業・同規模会社の報酬水準等を参考に役位毎の役割等を勘案の上、設定しています。

ハ. 業績連動報酬の算定指標

- ）業績連動報酬（賞与）は、全社業績（売上高、営業利益、ROEの目標値に対する達成度）と個人業績（経営課題への取組み実績）により、役位毎の標準額に対して、2020年3月期は40～160%の範囲で支給額を決定しています。また、2021年3月期はより業績に連動した報酬との観点から、標準額に対する変動幅を0～200%に拡大しています。2019年度期初に設定した各指標の目標値は、売上高172,000百万円、営業利益5,200百万円、ROE2.3%であり、当事業年度の実績は、売上高145,041百万円、営業損失137百万円、ROE 9.8%になります。
- ）株式報酬については、在任期間中の業績（ROE）に連動したポイントを付与し、退任時に当該ポイントに応じた株式を給付する株式交付信託制度としており、付与するポイント数は中期経営計画のROEをベースに、0～200%の範囲で変動します。

ニ. 報酬額、算定方法等の決定について

取締役の報酬の決定方針、制度内容等については、指名・報酬委員会に諮問し、その答申を受けた上で取締役会が決定しています（当該年度は制度の見直し、報酬のあり方・水準等に関し10回の指名・報酬委員会を実施）。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、株主総会の決議による報酬総額の範囲内で、指名・報酬委員会の審議を経て取締役会が決定した基準に基づき代表取締役社長が決定しています。監査等委員である取締役の報酬額は株主総会の決議による報酬総額の範囲内で監査等委員である取締役の協議により決定しています。

以上の方針に基づき、当社株主総会で承認された金額（a.2018年6月26日開催の第72回定時株主総会で承認された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬として年額350百万円（うち社外取締役は年額30百万円）、b.2016年6月28日開催の第70回定時株主総会で承認された監査等委員である取締役の報酬として年額50百万円及びc.2018年6月26日開催の第72回定時株主総会で承認された取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対する業績連動型株式報酬として、2019年3月31日で終了する事業年度から2021年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度を対象として対象取締役に交付するために信託を通じて取得する当社株式取得のための拠出金合計180百万円）の範囲内において支給しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬		
			短期インセンティブ (賞与)	長期インセンティブ (株式報酬)	
取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)	176	121	49	6	6
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	20	20			1
社外取締役	26	26			3

- (注) 1. 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の業績連動報酬短期インセンティブ(賞与)の額49百万円は、当事業年度に係る取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)5名に対して本年6月に支給される見込みの額です。
2. 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の支給人員には、2019年3月28日付で辞任した取締役1名が含まれております。
3. 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の報酬等の額には、当事業年度に計上した業績連動報酬(株式報酬)の費用6百万円が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である株式は株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先関係の維持、強化による中長期的な持続的成長と、企業価値の向上を目的とした銘柄に限定して株式保有することとしております。

当社は、定期的に取り締役会において、個別銘柄の保有の適否に関して、定量、定性基準判定により、保有意義の検証を行っております。定量基準判定としては、取引先に関連する収益や受取配当金等のリターンが、基準としている資本コストを上回るかという経済合理性の観点から、定性基準判定としては、円滑な取引関係の維持や将来の成長性の観点から、総合的に勘案して銘柄別に精査しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	9	12,426
非上場株式以外の株式	4	3,167

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	4	取引先持株会

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	210

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注2)	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本ゼオン(株)	2,337,000	2,337,000	包括共同開発契約に基づく開発・事業面での関係強化により企業価値向上に資するため。	有
	1,902	2,617		
(株)アイ・オー・データ機器	740,000	740,000	資本業務提携契約に基づく新規ビジネス創出等により企業価値向上に資するため。	無
	594	867		
宇部興産(株)	263,500	263,500	合併事業の共同運営等の協力関係強化により企業価値向上に資するため。	有
	437	600		
三菱鉛筆(株)	164,540	162,434	当社グループの取引関係の維持強化による企業価値向上に資するため。取引先持株会による買付。	有
	234	348		
日立キャピタル(株)		60,724	当社グループの取引関係の維持強化による企業価値向上に資するため。	無
		156		
日立金属(株)		56,625	同上	無
		73		
日立建機(株)		1,000	同上	無
		3		

(注) 1. 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、保有目的、取引状況、その他株式保有に伴う便益等を総合的に勘案し、取締役会において検証を実施しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,907	22,636
受取手形及び売掛金	7 39,658	30,328
リース投資資産	1,319	7,210
たな卸資産	1 22,848	1 21,431
その他	8,970	3,568
貸倒引当金	586	516
流動資産合計	95,116	84,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,691	9,477
機械装置及び運搬具（純額）	10,727	10,206
土地	35,509	35,500
建設仮勘定	3,445	4,527
その他（純額）	2,841	2,353
有形固定資産合計	2,3 61,213	2 62,063
無形固定資産		
のれん	7,905	1,228
その他	7,891	5,037
無形固定資産合計	15,796	6,265
投資その他の資産		
投資有価証券	4 23,194	4 21,626
退職給付に係る資産	1,327	1,878
繰延税金資産	1,521	1,457
その他	1,428	1,132
貸倒引当金	210	205
投資その他の資産合計	27,260	25,888
固定資産合計	104,269	94,216
資産合計	199,385	178,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,982	16,668
短期借入金	17,000	8,500
1年内返済予定の長期借入金	598	1,801
未払金	4,483	3,252
未払費用	8,349	6,906
未払法人税等	542	508
リース債務	162	105
訴訟関連費用引当金	33	-
その他	2,601	2,595
流動負債合計	53,750	40,335
固定負債		
長期借入金	7,762	33,777
役員退職慰労引当金	71	73
退職給付に係る負債	7,914	7,249
リース債務	263	227
繰延税金負債	4,035	4,183
資産除去債務	75	75
その他	10	42
固定負債合計	20,130	45,626
負債合計	73,880	85,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,625
利益剰余金	89,346	63,778
自己株式	997	6,035
株主資本合計	134,079	103,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	1,032
為替換算調整勘定	6,526	8,182
退職給付に係る調整累計額	4,846	3,913
その他の包括利益累計額合計	11,044	13,127
非支配株主持分	2,470	2,468
純資産合計	125,505	92,912
負債純資産合計	199,385	178,873

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	150,584	145,041
売上原価	1,2 119,417	1,2 117,710
売上総利益	31,167	27,331
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,574	2,573
販売促進費	750	755
広告宣伝費	356	391
給料及び手当	9,921	10,479
退職給付費用	503	566
特許権使用料	125	62
減価償却費	969	1,332
福利厚生費	1,481	1,469
旅費及び交通費	976	907
賃借料	951	1,065
業務委託費	1,426	1,583
支払手数料	2,185	2,246
販売手数料	188	132
租税公課	102	68
その他	3,236	3,840
販売費及び一般管理費合計	2 25,743	2 27,468
営業利益又は営業損失()	5,424	137
営業外収益		
受取利息	263	135
受取配当金	232	224
持分法による投資利益	546	164
為替差益	273	94
その他	466	265
営業外収益合計	1,780	882
営業外費用		
支払利息	53	81
売上割引	182	214
支払手数料	-	85
転籍一時金	4	81
固定資産圧縮損	150	-
その他	224	208
営業外費用合計	613	669
経常利益	6,591	76

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 17	3 6
投資有価証券売却益	172	180
負ののれん発生益	2,143	-
その他	563	-
特別利益合計	2,895	186
特別損失		
固定資産除売却損	4 297	4 314
減損損失	5 19	5 7,782
事業撤退損	-	6 1,587
震災等関連費用	7 631	-
ブランド整理損	8 844	-
その他	30	5
特別損失合計	1,821	9,688
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,665	9,426
法人税、住民税及び事業税	1,069	1,202
過年度法人税等	-	743
法人税等調整額	1,101	277
法人税等合計	2,170	736
当期純利益又は当期純損失()	5,495	10,162
非支配株主に帰属する当期純利益	184	325
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	5,311	10,487

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失()	5,495	10,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,074	1,361
為替換算調整勘定	55	1,746
退職給付に係る調整額	23	933
その他の包括利益合計	996	2,174
包括利益	4,499	12,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,343	12,570
非支配株主に係る包括利益	156	234

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	33,527	86,360	997	131,093
当期変動額					
剰余金の配当			2,325		2,325
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,311		5,311
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,986	0	2,986
当期末残高	12,203	33,527	89,346	997	134,079

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,402	6,609	4,869	10,076	1,777	122,794
当期変動額						
剰余金の配当						2,325
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,311
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,074	83	23	968	693	275
当期変動額合計	1,074	83	23	968	693	2,711
当期末残高	328	6,526	4,846	11,044	2,470	125,505

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	33,527	89,346	997	134,079
当期変動額					
剰余金の配当			15,081		15,081
親会社株主に帰属する 当期純損失()			10,487		10,487
自己株式の取得				5,039	5,039
自己株式の処分				1	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		98			98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	98	25,568	5,038	30,508
当期末残高	12,203	33,625	63,778	6,035	103,571

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	328	6,526	4,846	11,044	2,470	125,505
当期変動額						
剰余金の配当						15,081
親会社株主に帰属する 当期純損失()						10,487
自己株式の取得						5,039
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,360	1,656	933	2,083	2	2,085
当期変動額合計	1,360	1,656	933	2,083	2	32,593
当期末残高	1,032	8,182	3,913	13,127	2,468	92,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,665	9,426
減価償却費	4,649	5,875
減損損失	19	7,782
事業撤退損	-	1,587
のれん償却額	923	1,231
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	126	445
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	66
受取利息及び受取配当金	495	359
支払利息	53	81
持分法による投資損益(は益)	546	164
固定資産除売却損益(は益)	280	308
負ののれん発生益	2,143	-
売上債権の増減額(は増加)	4,336	9,441
たな卸資産の増減額(は増加)	1,344	2,707
仕入債務の増減額(は減少)	3,229	3,004
未払費用の増減額(は減少)	821	1,674
未収入金の増減額(は増加)	317	807
その他	939	1,222
小計	3,014	13,459
利息及び配当金の受取額	496	577
利息の支払額	68	82
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,869	272
営業活動によるキャッシュ・フロー	573	14,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	281	218
定期預金の払戻による収入	445	218
賃貸用不動産の建設による支出	3,487	2,360
有形固定資産の取得による支出	9,074	7,898
無形固定資産の取得による支出	2,180	508
投資有価証券の取得による支出	10,252	130
投資有価証券の売却による収入	274	332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 16,683	-
関係会社株式の取得による支出	4,200	-
事業譲受による支出	949	3 1,521
その他	61	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,326	12,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,088	8,500
長期借入れによる収入	7,974	28,235
長期借入金の返済による支出	35	1,098
自己株式の取得による支出	0	5,039
非支配株主からの払込みによる収入	5,029	-
非支配株主への払戻による支出	-	104
非支配株主への配当金の支払額	16	38
配当金の支払額	2,325	15,081
リース債務の返済による支出	107	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,608	1,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	604
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,854	267
現金及び現金同等物の期首残高	45,539	22,685
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,685	1 22,418

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数...22社

主要な連結子会社名

連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

連結子会社であった株式会社泉精器製作所は当社の連結子会社であるマクセル特別目的株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

連結子会社であったクレハサービス株式会社は当社の連結子会社であるクレハエラストマー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

Maxell Research and Development America, LLC

連結の範囲から除いた理由

合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する会社はございません。

(2) 持分法適用の関連会社数...1社

持分法適用の関連会社は次のとおりであります。

宇部マクセル株式会社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

非連結子会社：Maxell Research and Development America, LLC

関連会社：Maxell Latin America, S.A.

持分法を適用しない理由

Maxell Research and Development America, LLC及びMaxell Latin America, S.A.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Wuxi Maxell Energy Co., Ltd.、Maxell(Shanghai)Trading Co., Ltd.、Maxell (Shenzhen) Trading Co., Ltd.、Maxell Digital Products China Co., Ltd.、Fuzhou Xinzhongyu Trading Co., Ltd.、及びGANGQUAN PRECISION (SHENZHEN) CO., LTD.を除きすべて連結決算日と一致しております。

Wuxi Maxell Energy Co., Ltd.、Maxell (Shanghai)Trading Co., Ltd.、Maxell (Shenzhen) Trading Co., Ltd.、Maxell Digital Products China Co., Ltd.、Fuzhou Xinzhongyu Trading Co., Ltd.及びGANGQUAN PRECISION (SHENZHEN) CO., LTD.の決算日は12月31日ではありますが、3月31日現在で実施した仮決算に基づく決算書を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権の償却年数は8年、自社利用のソフトウェアの償却年数は5年(社内における利用可能期間)であります。

また、顧客関連資産の償却年数は5年～10年(効果の及ぶ期間)であり、技術関連資産は8年(効果の及ぶ期間)であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(8年～17年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(9年～17年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(10) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からのグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」3,833百万円、「その他」5,137百万円は、「その他」8,970百万円に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」183百万円、「その他」283百万円は、「その他」466百万円に組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「転籍一時金」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「出向者人件費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「出向者人件費」67百万円、「その他」161百万円は、「転籍一時金」4百万円、「その他」224百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた735百万円は、「投資有価証券売却益」172百万円、「その他」563百万円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」15百万円、「その他」320百万円は、「投資有価証券の売却による収入」274百万円、「その他」61百万円に組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当連結会計年度の第4四半期において新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、中国など海外工場の操業度の低下や製品・部品の調達停滞、消費マインドの低下による販売の減少など広範囲にわたり影響を受けており、2020年第1四半期連結会計期間以降においても、需要の減少が見込まれます。

このような状況は、2020年第2四半期連結会計期間末には解消され、収束後需要が徐々に正常化し、2020年第3四半期会計期間以降より経営環境は回復するとの仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	9,457百万円	9,573百万円
仕掛品	6,332 "	6,544 "
原材料及び貯蔵品	7,059 "	5,314 "

2 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	125,555百万円	125,944百万円

3 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	118百万円	百万円
機械装置及び運搬具	32	

4 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式・出資金)	5,673百万円	5,624百万円

5 保証債務

(前連結会計年度)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し27百万円の債務保証を行っております。

(当連結会計年度)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し20百万円の債務保証を行っております。

上記の他、ピークルエナジージャパン株式会社を被保証人として、建物の賃借人としての賃料(現行月額34百万円、契約残存期間5年)の支払等一切の債務について、当該建物の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

6 偶発債務

(当連結会計年度)

連結子会社において、民生用リチウムイオン電池の製作物供給契約に関して、興富能源科技股份有限公司より、2020年3月19日付で損害賠償請求訴訟(請求金額3,591百万円)の提起を受けました。

今後、上記訴訟等の結果によっては損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であります。今後、弁護士との協議の上、本件訴訟に対応してまいります。

7 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	388百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損273百万円が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損796百万円が売上原価に含まれております。

2 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期製造費用	7,334百万円	6,812百万円
一般管理費	2,395 "	2,052 "
計	9,729 "	8,864 "

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	9 "	3 "
その他	8 "	3 "
計	17 "	6 "

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	192百万円	140百万円
機械装置及び運搬具	56 "	27 "
その他	35 "	146 "
無形固定資産	14 "	1 "
計	297 "	314 "

5 減損損失

(前連結会計年度)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(当連結会計年度)

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

機能性材料製造設備について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったことから、帳簿価額の全額を減損損失(212百万円)として特別損失に計上しております。

連結子会社である、マクセルイズミ株式会社において、株式を取得した際に超過収益力を前提としたのれん及び顧客関連の無形資産を計上しておりましたが、収益力及び今後の事業を再検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,570百万円)として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.5%で割り引いて算出しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
機能性材料製造設備	京都府乙訓郡	建物及び構築物、 機械装置及び車両運搬具、 その他、建設仮勘定、 無形固定資産	212
その他	長野県松本市	のれん、顧客関連の無形資産	7,570

6 事業撤退損

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

連結子会社における、事業撤退に伴い発生した減損損失及び固定資産処分損等であります。

内訳:

減損損失	777	百万円
事業撤退費用	329	百万円
固定資産処分損	294	百万円
たな卸資産処分損	187	百万円
計	1,587	百万円

(注)減損損失

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

電池製造設備について、子会社の民生用リチウムイオン電池の事業計画見直しに伴い、帳簿価額の全額を減損損失(777百万円)としており、事業撤退損として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
電池製造設備	京都府乙訓郡	建設仮勘定	777

7 震災等関連費用

(前連結会計年度)

2018年6月に発生した大阪北部地震、2018年7月に発生した西日本豪雨及び2018年9月に発生した台風21号により、当社において被害が発生し、その災害による損失額631百万円を計上しております。主な内容は、建物・設備等の修繕費用であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

8 ブランド整理損

(前連結会計年度)

主に、ブランド整理に伴う損失補填費用等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,267	1,312
組替調整額	169	180
税効果調整前	1,436	1,492
税効果額	362	131
その他有価証券評価差額金	1,074	1,361
為替換算調整勘定		
当期発生額	19	1,746
組替調整額	74	-
為替換算調整勘定	55	1,746
退職給付に係る調整額		
当期発生額	388	255
組替調整額	425	790
税効果調整前	37	1,045
税効果額	14	112
退職給付に係る調整額	23	933
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-
その他の包括利益合計	996	2,174

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,341,500	-	-	53,341,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,664	2	-	500,666

(注)増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 取締役会	普通株式	1,374	26.00	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	951	18.00	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	951	18.00	2019年 3月31日	2019年 6月5日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,341,500	-	-	53,341,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,666	3,382,900	600	3,882,966

(注) 1. 増加の3,382,900株は取締役会決議による自己株式の取得であり、そのうち20,000株は取締役に対する業績連動型株式報酬制度により信託を通じて取得したものであります。

2. 減少は、取締役に対する業績連動型株式報酬制度により信託から取締役への交付によるものであります。

3. 当連結会計年度末の自己株式には、業績連動型株式報酬制度による信託が保有する当社株式19,400株が含まれております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	951	18.00	2019年3月31日	2019年6月5日
2019年7月30日 取締役会	普通株式	13,210	250.00	2019年6月30日	2019年9月20日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	920	18.00	2019年9月30日	2019年12月5日

(注) 1. 2019年7月30日取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社の株式に対する配当金5百万円を含めております。

2. 2019年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配のため該当事項はありません

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	22,907百万円	22,636百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222 "	218 "
現金及び現金同等物	22,685 "	22,418 "

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社泉精器製作所他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	11,365 百万円
固定資産	10,248 "
のれん	6,408 "
負ののれん発生益	2,143 "
流動負債	9,006 "
固定負債	3,082 "
為替換算	117 "
非支配株主持分	4,488 "
株式の取得価額	18,395 "
現金及び現金同等物	1,712 "
差引：取得のための支出	16,683 "

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

- 3 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社の連結子会社が事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出(純額)の関係は次のとおりです。

流動資産	2,549 百万円
固定資産	4 "
流動負債	1,032 "
事業譲受の取得価額	1,521 "
現金及び現金同等物	"
差引：事業譲受による支出	1,521 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
リース料債権部分		15,602
受取利息相当額		8,392
リース投資資産		7,210

(注)前連結会計年度は、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(前連結会計年度)

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(当連結会計年度)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	705	706	705	706	705	12,075

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	179百万円	183百万円
1年超	73 "	234 "
合計	252 "	417 "

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	百万円	207百万円
1年超	"	2,261 "
合計	"	2,468 "

(注)前連結会計年度は、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等とし、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、必要な資金は金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブはリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を経理担当役員に報告しております。一方、債券は、社内規程に従い定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直し、定期的に経理担当役員に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。当該取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(1) (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,907	22,907	
(2) 受取手形及び売掛金	39,658		
貸倒引当金	573		
	<u>39,085</u>	39,085	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,983	4,983	
(4) 支払手形及び買掛金	(19,982)	(19,982)	
(5) 短期借入金	(17,000)	(17,000)	
(6) 長期借入金	(7,762)	(7,745)	17
(7) デリバティブ取引(2)	116	116	

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(1) (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,636	22,636	
(2) 受取手形及び売掛金	30,328		
貸倒引当金	505		
	<u>29,823</u>	29,823	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,347	3,347	
(4) 支払手形及び買掛金	(16,668)	(16,668)	
(5) 短期借入金	(8,500)	(8,500)	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(1,801)	(1,835)	+34
(7) 長期借入金	(33,777)	(33,738)	39
(8) デリバティブ取引(2)	3	3	

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度(2019年3月31日)

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

(7) デリバティブ取引

為替予約取引であります。時価は取引金融機関から提示された価格によっております。時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

当連結会計年度(2020年3月31日)

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金及び(7) 長期借入金

これらの時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

(8) デリバティブ取引

為替予約取引であります。時価は取引金融機関から提示された価格によっております。時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
関連会社株式	5,673	5,624
その他有価証券		
非上場株式	12,410	12,505
非上場外国株式	81	81
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	47	69
合計	18,211	18,279

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,907			
受取手形及び売掛金	39,658			
合計	62,565			

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,636			
受取手形及び売掛金	30,328			
合計	52,964			

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,000					
長期借入金		705	781	781	1,341	4,154
合計	17,000	705	781	781	1,341	4,154

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,500					
長期借入金	1,801	1,903	6,903	2,463	12,715	9,793
合計	10,301	1,903	6,903	2,463	12,715	9,793

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,384	3,666	718
小計	4,384	3,666	718
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	599	800	201
小計	599	800	201
合計	4,983	4,466	517

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	389	189	200
小計	389	189	200
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,958	4,134	1,176
小計	2,958	4,134	1,176
合計	3,347	4,323	976

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	274	172	
(2) その他	1		7
合計	275	172	7

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	332	180	1
(2) その他			
合計	332	180	1

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	1,179		14	14
	買建				
	米ドル	5,027		102	102
	合計	6,206		116	116

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	714		3	3
	買建				
	米ドル	4,257		0	0
	合計	4,971		3	3

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、企業年金制度では確定拠出型年金制度及び確定給付型年金制度を設けております。また、一部海外連結子会社は、確定拠出型年金制度の他、確定給付型年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等の際に特別退職金を払う場合があります。

退職一時金制度については当社及び国内連結子会社の計4社が有しております。企業年金基金制度についてはマクセル企業年金基金に当社及び国内連結子会社の計3社が加入し確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社1社が確定拠出型年金制度を有しております。また、海外連結子会社においては、Maxell Europe Ltd. 1社が確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を有しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	40,248	40,079
勤務費用	373	474
利息費用	262	212
数理計算上の差異の発生額	33	1,265
過去勤務費用の発生額	36	
退職給付の支払額	2,181	2,039
新規連結に伴う増加	1,362	
その他	54	341
退職給付債務の期末残高	40,079	37,120

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	34,836	33,492
期待運用収益	713	998
数理計算上の差異の発生額	355	1,010
事業主からの拠出額	44	42
退職給付の支払額	1,622	1,449
その他	124	324
年金資産の期末残高	33,492	31,749

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	32,764	29,986
年金資産	33,492	31,749
	728	1,763
非積立型制度の退職給付債務	7,315	7,134
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,587	5,371
退職給付に係る負債	7,914	7,249
退職給付に係る資産	1,327	1,878
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,587	5,371

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	373	474
利息費用	262	212
期待運用収益	713	998
数理計算上の差異の費用処理額	421	686
過去勤務費用の費用処理額	4	104
確定給付制度に係る退職給付費用	347	478

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金として前連結会計年度103百万円を売上原価に、当連結会計年度68百万円を販売費及び一般管理費の「その他」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	4	104
数理計算上の差異	33	941
合計	37	1,045

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	433	329
未認識数理計算上の差異	4,529	3,588
合計	4,962	3,917

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	42%	42%
株式	27%	23%
短期金融資産	13%	14%
生命保険一般勘定	7%	7%
代替投資	5%	8%
現金及び預金	1%	2%
その他	5%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度8%、当連結会計年度9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.20～0.47 %	0.10～0.34 %
長期期待運用収益率	0.65～2.10 %	0.65～3.30 %

(注) 1 当社グループは退職給付債務計算における退職給付見込額の期間帰属方法を「給付算定式基準」としていることから、予想昇給率については退職給付債務に与える影響がないため、記載しておりません。

(注) 2 海外子会社は以下となります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	2.50%	2.60%
長期期待運用収益率	2.50%	2.60%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度738百万円、当連結会計年度765百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	2,281百万円	2,203百万円
退職給付に係る負債	1,948 "	1,880 "
税務上の繰越欠損金(注)2	6,151 "	5,529 "
その他	4,613 "	4,698 "
繰延税金資産小計	14,993百万円	14,310百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	6,138 "	5,438 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	5,273 "	6,308 "
評価性引当額小計(注)1	11,411 "	11,746 "
繰延税金資産合計	3,582 "	2,564 "
繰延税金負債		
土地評価差額	3,610 "	3,610 "
子会社の留保利益金	737 "	863 "
企業結合に伴い認識された無形固定資産	1,510 "	649 "
その他	239 "	168 "
繰延税金負債合計	6,096 "	5,290 "
繰延税金負債の純額	2,514 "	2,726 "

(注)1. 評価性引当額が335百万円増加しております。この増加の主な内容は、繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより繰延税金資産を取り崩したこと等によるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,701	529	994	926	0	2,001	6,151 百万円
評価性引当額	1,688	529	994	926	0	2,001	6,138 "
繰延税金資産	13						(b)13 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金6,151百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産13百万円を計上しております。当該繰延税金資産13百万円は、当社及び連結子会社3社における税務上の繰越欠損金の残高6,151百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2010年3月期に税引前当期純損失を6,831百万円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	591	994	936	13	202	2,793	5,529 百万円
評価性引当額	500	994	936	13	202	2,793	5,438 "
繰延税金資産	91						(b)91 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金5,529百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産91百万円を計上しております。当該繰延税金資産91百万円は、当社及び連結子会社6社における税務上の繰越欠損金の残高5,529百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、連結子会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
住民税均等割等	0.7%	0.6%
評価性引当額の変動	3.4%	44.0%
税務上の繰越欠損金の利用	2.7%	
海外連結子会社の税率差異	2.7%	1.7%
その他	1.0%	4.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%	7.8%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

(連結子会社の合併)

当社は、2019年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるマクセル特別目的株式会社及び株式会社泉精器製作所について、マクセル特別目的株式会社を存続会社、株式会社泉精器製作所を消滅会社とする吸収合併をいたしました。

1. 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 マクセル特別目的株式会社

事業内容 株式会社泉精器製作所の株式取得を目的として設立された中間持株会社

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社泉精器製作所

事業内容 家庭用電気機器、電設工具の製造・販売

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

マクセル特別目的株式会社を存続会社、株式会社泉精器製作所を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

マクセルイズミ株式会社

その他取引の概要に関する事項

組織の簡素化と経営の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エネルギー」「産業用部材料」「電器・コンシューマー」の3つを報告セグメントとしております。「エネルギー」は、主に民生用電池、産業用電池を製造販売しております。「産業用部材料」は、主に光学部品、機能性材料及び精密部品を製造販売しております。「電器・コンシューマー」は、主にプロジェクター、小型電気機器及びヘルスケア製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・コン シューマー	計			
売上高							
外部顧客への売上高	38,265	52,398	59,921	150,584	-	-	150,584
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,350	342	1,692	-	1,692	-
計	38,265	53,748	60,263	152,276	-	1,692	150,584
セグメント利益	2,299	2,652	473	5,424	-	-	5,424
セグメント資産	38,339	57,464	70,045	165,848	33,537	-	199,385
その他の項目							
減価償却費	1,287	1,918	1,444	4,649	-	-	4,649
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,954	6,801	16,287	26,042	-	-	26,042

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・コン シューマー	計			
売上高							
外部顧客への売上高	38,203	54,413	52,425	145,041	-	-	145,041
セグメント間の 内部売上高又は振替高	438	725	2	1,165	-	1,165	-
計	38,641	55,138	52,427	146,206	-	1,165	145,041
セグメント利益	2,498	887	3,522	137	-	-	137
セグメント資産	30,771	54,955	54,797	140,523	38,350	-	178,873
その他の項目							
減価償却費	1,402	2,515	1,958	5,875	-	-	5,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,046	3,450	1,142	5,638	-	-	5,638

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア他	合計
80,261	15,314	12,855	42,154	150,584

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア他の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高23,271百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア他	合計
87,835	11,865	11,657	33,684	145,041

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア他の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高18,607百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エネルギー	産業用部材料	電器・ コンシューマー	計		
減損損失	19	-	-	19	-	19

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エネルギー	産業用部材料	電器・ コンシューマー	計		
減損損失	777	212	7,570	8,559	-	8,559

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

2 当連結会計年度の減損損失のうち、777百万円については特別損失の事業撤退損に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	エネルギー	産業用部材料	電器・ コンシューマー	合計
当期償却額	13	590	320	923
当期末残高	-	1,818	6,087	7,905

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	エネルギー	産業用部材料	電器・ コンシューマー	合計
当期償却額	-	590	641	1,231
当期末残高	-	1,228	-	1,228

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「産業用部材料」において2019年1月8日を効力発生日としてクレハエラストマー株式会社を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、2,143百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社に該当する会社はありません。前連結会計年度において重要な関連会社であった宇部マクセル株式会社は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から除外しております。

宇部マクセル株式会社

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	3,141	
固定資産合計	11,314	
流動負債合計	3,910	
固定負債合計	332	
純資産合計	10,213	
売上高	8,507	
税引前当期純利益	1,803	
当期純利益	1,224	

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,328.41円	1,828.68円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	100.51円	205.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度より「業績連動型株式報酬制度」により信託を通じて当社の株式を取得しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度末19,400株)。また、「1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度17,498株)。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,505	92,912
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,470	2,468
(うち、非支配株主持分(百万円))	(2,470)	(2,468)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	123,035	90,444
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	52,841	49,459

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	5,311	10,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	5,311	10,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,841	51,099

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2020年5月21日開催の取締役会において、当社連結子会社であるマクセルイズミ株式会社の発行済株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：マクセルイズミ株式会社

事業の内容：家庭用電気機器、電設工具の製造・販売

(2) 企業結合の日

2020年7月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、株式会社日本政策投資銀行と共同で、マクセルイズミ株式会社のすべての株式を取得しておりますが、シナジー効果拡大策等の迅速な推進のため、マクセルイズミ株式会社の完全子会社化を決議いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理します。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 5,335百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,000	8,500	0.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	598	1,801	0.29	
1年以内に返済予定のリース債務	162	105	3.27	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,762	33,777	0.24	2021年4月 ~2039年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	263	227	3.78	2021年4月 ~2028年2月
その他有利子負債 預り保証金	290	278	0.45	
合計	26,075	44,688		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 1年以内に返済予定の長期借入金には、建設協力金の受入分238百万円が含まれており、無利息であります。
- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)には、建設協力金の受入分5,903百万円が含まれており、無利息であります。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,903	6,903	2,463	12,715
リース債務	90	62	47	12

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36,422	73,599	111,389	145,041
税金等調整前四半期純利益金又は 税金等調整前当期純損失 (百万円)	303	728	1,383	9,426
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	152	817	1,251	10,487
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	2.88	15.60	24.22	205.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金又は1株当 り四半期純損失 (円)	2.88	12.81	8.64	237.33

(注) 第74期より「業績連動型株式報酬制度」により信託を通じて当社の株式を取得しており、信託が保有する当社株式は連結貸借対照表において自己株式として計上しており、「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,512	4,964
売掛金	1 1,009	1 932
リース投資資産	1,319	7,210
たな卸資産	0	0
前払費用	228	216
関係会社短期貸付金	8,582	7,066
その他	1 4,766	1 277
流動資産合計	21,416	20,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	31	29
構築物	67	62
機械及び装置	425	389
車両及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	52	47
土地	33,105	33,105
建設仮勘定	2	-
有形固定資産合計	33,682	33,632
無形固定資産		
特許権	22	18
ソフトウェア	246	342
その他	66	79
無形固定資産合計	334	439
投資その他の資産		
投資有価証券	16,996	15,593
関係会社株式	65,501	62,292
関係会社長期貸付金	10,479	10,347
その他	109	107
貸倒引当金	-	2,708
投資その他の資産合計	93,085	85,631
固定資産合計	127,101	119,702
資産合計	148,517	140,367

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 22,106	1 12,744
1年内返済予定の長期借入金	35	1,238
未払金	1 479	1 674
未払費用	126	147
未払法人税等	-	71
前受金	390	425
預り金	1 3,551	1 2,258
訴訟関連費用引当金	33	-
流動負債合計	26,720	17,557
固定負債		
長期借入金	3,825	30,403
役員退職慰労引当金	60	60
繰延税金負債	3,148	3,048
その他	10	42
固定負債合計	7,043	33,553
負債合計	33,763	51,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金		
資本準備金	22,325	22,325
その他資本剰余金	11,253	11,253
資本剰余金合計	33,578	33,578
利益剰余金		
利益準備金	3,051	3,051
その他利益剰余金		
別途積立金	34,865	34,865
圧縮記帳積立金	44	44
繰越利益剰余金	31,785	12,617
利益剰余金合計	69,745	50,577
自己株式	997	6,035
株主資本合計	114,529	90,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225	1,066
評価・換算差額等合計	225	1,066
純資産合計	114,754	89,257
負債純資産合計	148,517	140,367

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業収益		
グループ運営収入	2,200	1,937
受取配当金	1,460	773
賃貸収入	1,815	2,202
その他の収益	602	614
営業収益合計	1 6,077	1 5,526
営業費用		
賃貸費用	451	605
その他の事業費用	115	114
販売費及び一般管理費	2 2,303	2 2,523
営業費用合計	1 2,869	1 3,242
営業利益	3,208	2,284
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 261	1 266
為替差益	75	91
その他	1 13	5
営業外収益合計	349	362
営業外費用		
支払利息	1 67	1 167
支払手数料	-	85
期限前弁済清算金	13	-
その他	0	15
営業外費用合計	80	267
経常利益	3,477	2,379
特別利益		
投資有価証券売却益	141	104
企業結合における交換利益	521	-
訴訟関連費用戻入額	100	-
特別利益合計	762	104
特別損失		
固定資産除売却損	3 117	3 59
関係会社株式評価損	-	3,320
関係会社貸倒引当金繰入額	-	2,708
特別損失合計	117	6,087
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,122	3,604
法人税、住民税及び事業税	246	481
法人税等調整額	9	2
法人税等合計	237	483
当期純利益又は当期純損失()	3,885	4,087

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	12,203	22,325	11,253	33,578	3,051	34,865	44
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	12,203	22,325	11,253	33,578	3,051	34,865	44

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	30,225	68,185	997	112,969	1,242	1,242	114,211
当期変動額							
剰余金の配当	2,325	2,325		2,325			2,325
当期純利益	3,885	3,885		3,885			3,885
自己株式の取得			0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					1,017	1,017	1,017
当期変動額合計	1,560	1,560	0	1,560	1,017	1,017	543
当期末残高	31,785	69,745	997	114,529	225	225	114,754

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	12,203	22,325	11,253	33,578	3,051	34,865	44
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失()							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	12,203	22,325	11,253	33,578	3,051	34,865	44

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	31,785	69,745	997	114,529	225	225	114,754
当期変動額							
剰余金の配当	15,081	15,081		15,081			15,081
当期純損失()	4,087	4,087		4,087			4,087
自己株式の取得			5,039	5,039			5,039
自己株式の処分			1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					1,291	1,291	1,291
当期変動額合計	19,168	19,168	5,038	24,206	1,291	1,291	25,497
当期末残高	12,617	50,577	6,035	90,323	1,066	1,066	89,257

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置等 5～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権の償却年数は8年、自社利用のソフトウェアの償却年数は5年(社内における利用可能期間)であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当事業年度の第4四半期において新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、中国など海外工場の操業度の低下や製品・部品の調達停滞、消費マインドの低下による販売の減少など広範囲にわたり影響を受けており、2020年第1四半期以降においても、需要の減少が見込まれます。

このような状況は、2020年第2四半会計期間末には解消され、収束後需要が徐々に正常化し、2020年第3四半期会計期間以降より経営環境は回復するとの仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	769百万円	552百万円
短期金銭債務	8,930 "	7,052 "

2 保証債務

(前事業年度)

関係会社銀行借入金に対し4,500百万円の債務保証を行っております。

(当事業年度)

関係会社銀行借入金に対し3,937百万円の債務保証を行っております。

上記の他、ピークルエナジージャパン株式会社を被保証人として、建物の賃借人としての賃料(現行月額34百万円、契約残存期間5年)の支払等一切の債務について、当該建物の賃貸人に対して連帯保証を行っております。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引高及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	5,276百万円	4,276百万円
営業費用	1,833 "	1,626 "
営業取引以外の取引による取引高	104 "	157 "

- 2 このうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	111百万円	150百万円
給料及び手当	413 "	417 "
福利厚生費	20 "	30 "
減価償却費	84 "	124 "
業務委託費	1,051 "	1,046 "
支払手数料	934 "	1,027 "
販売費に属する費用のおおよその割合	0.1%	
一般管理費に属する費用のおおよその割合	99.9%	100.0%

(追加情報)

- 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	117百万円	59百万円
構築物	0 "	0 "
機械及び装置	- "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
土地	- "	0 "
計	117 "	59 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	60,168	56,959
関連会社株式	5,333	5,333
計	65,501	62,292

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	202百万円	173百万円
繰越欠損金	4,317 "	2,641 "
関係会社株式評価損	"	1,016 "
関係会社株式	8,653 "	8,207 "
固定資産減損損失	379 "	"
貸倒引当金	"	828 "
その他	318 "	645 "
繰延税金資産小計	13,869百万円	13,510百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	4,304 "	2,612 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	9,433 "	10,768 "
評価性引当額小計	13,737 "	13,380 "
繰延税金資産合計	132 "	130 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	145 "	44 "
土地評価差額	3,115 "	3,115 "
その他	20 "	19 "
繰延税金負債合計	3,280 "	3,178 "
繰延税金負債の純額	3,148 "	3,048 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等	14.3%	6.8%
住民税均等割等	0.4%	0.4%
評価性引当額の変動	3.4%	49.5%
税務上の繰越欠損金の利用	5.1%	
その他	2.6%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7%	13.4%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,574		171	2	4,403	4,374
	構築物	723		19	4	704	642
	機械及び装置	3,003		0	36	3,003	2,614
	車両及び運搬具	0				0	0
	工具、器具及び備品	171	3	18	9	156	109
	土地	33,105		0		33,105	
	建設仮勘定	2	187	189			
	計	41,578	190	397	51	41,371	7,739
無形固定資産	特許権	394		3	4	391	373
	ソフトウェア	904	207	2	111	1,109	767
	その他	66	220	207	0	79	0
	計	1,364	427	212	115	1,579	1,140

(注) 当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金		2,708		2,708
訴訟関連費用引当金	33		33	
役員退職慰労引当金	60			60

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」となっております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、「 https://www.maxell.co.jp/ 」であります。
株主に対する特典	該当事項はございません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） 2019年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月25日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） 2019年7月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日） 2019年8月8日関東財務局長に提出

第74期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日） 2019年11月11日関東財務局長に提出

第74期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日） 2020年2月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

2019年12月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

2020年5月13日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

自己株券買付状況報告書（自 2019年7月1日 至 2019年7月31日） 2019年8月8日関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書（自 2019年8月1日 至 2019年8月31日） 2019年9月13日関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書（自 2019年9月1日 至 2019年9月30日） 2019年10月15日関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書（自 2019年10月1日 至 2019年10月31日） 2019年11月15日関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書（自 2019年11月1日 至 2019年11月30日） 2019年12月13日関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書（自 2019年12月1日 至 2019年12月31日） 2020年1月15日関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書（自 2020年1月1日 至 2020年1月31日） 2020年2月14日関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書（自 2020年2月1日 至 2020年2月29日） 2020年3月13日関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書（自 2020年3月1日 至 2020年3月31日） 2020年4月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月29日

マクセルホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマクセルホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マクセルホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マクセルホールディングス株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、マクセルホールディングス株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月29日

マクセルホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマクセルホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マクセルホールディングス株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。